

私たちのまちへの自信とつながりを取り戻し
「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちを実現する

第2期 阪南市総合戦略

[令和3年度～令和6年度]



令和3年3月

阪南市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS | 「誰も一人ぼっちにしない、
誰も排除しないまち」
SDGs × 阪南市

阪南市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

表紙写真のご紹介

阪南市の市章の形に、4つの写真を配置しています。

右上から時計回りに、ご紹介します。

- ① 桜並木（山中渓）
- ② 夕陽百選の海（せんなん里海公園）
- ③ やぐら宮入り（波太神社）
- ④ 山から海を臨む（俎石山展望台）



はじめに

～「誰もが住みたい、住んで良かった」

と感じるまちを実現する～



阪南市長 水野 謙二

日本の総人口は、平成 20（2008）年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、2060年には8,674万人まで減少すると推計されています。こうした人口減少は、地域差はあるものの、中山間地から都心部へと広がっていき、持続可能な自治体運営が困難な時代へと突入することが見込まれます。

そのため、国においては、2014（平成 26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を公布し、2060年の総人口を1億人維持するというめざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するため、基本的な方向や施策等を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ、我が国が直面する人口減少克服・地方創生という構造的な課題に取り組むこととしました。

これを受け、本市においても、出生率回復と転入促進・転出抑制による社会増減の均衡を図るという強い決意を示し、国の総合戦略の政策5原則の趣旨を踏まえ、市民・学識経験者、産業界、行政、金融、労働団体の代表等で構成する「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」等での議論を経て、「第1期阪南市総合戦略」を2015（平成 27）年度に策定し、持続可能な地域社会づくりに計画的・効果的に取り組むこととしています。

「第1期阪南市総合戦略」の策定から、5年が経過し、デジタル技術の急速な発達により、時代の変化が速くなる中、ウィズコロナの時代も見据え、国及び大阪府のまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図りながら、引き続き、「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちを実現するため、2021（令和3）年度から2024（令和6）年度までの4カ年計画として、「第2期阪南市総合戦略」を策定しました。

「第2期阪南市総合戦略」では、「阪南市人口ビジョン」に基づく本市の人口に係る将来展望や人口動態を分析し、限りある財源と人材をメリハリのついた重点施策として絞り込むこととし、子育て世代（特に30歳代の働く女性）に焦点をあて、より効果の発揮が期待できる施策を選択し、集中的に実施することで目標の具体化を図ってまいります。

おわりに本計画の策定にあたり、貴重なご意見やご協力をいただいた市民、関係者の皆さんに心からお礼申し上げるとともに、総合戦略の推進に向け、より一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和3年3月

目次

第1章 阪南市総合戦略の位置づけ	1
第2章 本市における人口面の現状と将来展望	2
第3章 総合戦略	4
I. 第1期総合戦略の効果検証	4
II. 基本的な考え方	7
III. 基本目標	18
IV. 基本目標に基づく施策の体系	19
V. 各施策の方向性と重要業績評価指標（KPI）	22
【基本目標1】誰もが健康で幸せに安全・安心な生活しやすいまちづくり	22
【基本目標2】子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育ちが満喫できるまちづくり	31
【基本目標3】阪南市に住みたくなる、魅力に溢れたまちづくり	38
【基本目標4】地域資源を活かしたにぎわいのあるまちづくり	46
VI. 推進体制	49
VII. PDCAサイクルによる継続的改善	51
参考 第2期総合戦略策定における主要経過	53
用語解説（五十音・アルファベット順）	56

本書では、すべての方に読みやすいよう、一部の図や表を除き、ユニバーサルフォント（ヒラギノ角ゴシック）を使用しています。

第1章 阪南市総合戦略の位置づけ

(1) 背景・計画策定の目的

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26（2014）年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、令和元（2019）年度で計画期間が終了することから、次の5年に向け、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国により策定されました。

これを受け、本市では、平成14年をピークに人口は減少傾向に転じ、今後、少子高齢化が一層進展することが見込まれていることから、平成27（2015）年10月に、令和42（2060）年を見通した長期的な視点で、まちづくりの方向性を示した「阪南市人口ビジョン」及び、平成27（2015）年度から令和元（2019）年度までの5ヵ年の目標や基本的方向性、具体的な施策をまとめた「第1期阪南市総合戦略」を策定しました。本市としても、引き続き、国及び大阪府のまち・ひと・しごと創生総合戦略、本市の総合計画との整合を図り、阪南市人口ビジョンによる本市の人口に係る将来展望と、それを実現するための施策を策定することで、令和42（2060）年の将来人口「約44,000人」を確保することを目的に、「第2期阪南市総合戦略」を策定するものです。

(2) 他計画との関連性

総合戦略は前述のとおり、基本的な市の方向性などについては、総合計画との整合性を図りながら、人口維持・地方創生に係る個別計画として位置づけるものとします。

(3) 総合戦略の計画期間

総合戦略の期間は、国や大阪府の総合戦略と終期を合わせるため、2021（令和3）年度から2024（令和6）年度までの4年間とします。ただし、地方創生を取り巻く環境は今後劇的に変化する見込みであるため、必要に応じて見直しを行います。

第2章 本市における人口面の現状と将来展望

(1) 人口面における現状分析

本市の人口は、昭和40年代からの丘陵部の住宅開発と平成8年の阪南スカイタウンのまちびらきもあり、右肩上がりで推移してきましたが、平成14年（60,015人 住民基本台帳ベース）をピークとして以降人口減少の傾向にあります。

平成15年以降、総人口が減少傾向に転じた主な要因としては、社会増減^①*が転出超過に推移したことが挙げられます。自然増減*も平成17年以降自然減に転じており、将来的な人口減少の加速化が懸念される状況にあります。

また、関西国際空港近隣の泉佐野市、泉南市などでの大規模商業施設開発などが進んでいることにより、かつて大阪中心部のベッドタウンとして「ファミリー層に選ばれていた阪南市」という強みが失われつつあり、若年層の流出が目立ってきていることもあいまって、出生数の減少傾向が顕著となっています。出生数については、直近20年で見ると平成13年の「594人」をピークに平成30年時点では「295人」と約5割程度まで減少している状況にあります。

(2) 主な人口減の要因

「(1) 人口面における現状分析」より、主な人口減の要因は以下のとおりと推測できます。

- 都市の魅力の低下による、他都市への転出増・他都市からの転入減
- 結婚・出産世代の流出による、合計特殊出生率*の低下
- 若年層の転出超過と、高齢化の進展

このような負のスパイラルの発生が、本市の人口減の要因であると考えられます。この負の連鎖を断ち切ることが、本市の課題解決に向けた第一歩となります。

(3) 本市の人口面における将来展望

令和42（2060）年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計で31,484人（最新の推計では23,537人）、これをベースに本市の地域別の推計を積み上げた独自試算で35,509人と推計されます。このような人口減少は、市勢維持にも大きな影響を与えるばかりでなく、地域経済の縮小などを招くこととなり、地域社会の基盤維持が困難になることに加え、地域そのものが崩壊する恐れもあります。

このような状況下において、「まち・ひと・しごと創生」の趣旨のもと、本市では国及び大阪府との連動性を確保しながら、市全体が自信とつながりを取り戻し、一丸となり創生に取り組むことで、令和42（2060）年時点で人口「約44,000人」を確保することを目指します。そして、従来からの本市の強みであったファミリー層を回帰させるとともに、市民全員が「阪南市民であることに自信を持ち、つながりを取り戻す」ことで、弱みである若年層の転出超過に歯止めを掛けます。

^①これ以降、本文中に「※」を付した用語については56ページ以降に用語解説を設けていますので、ご参照ください。

阪南市将来人口のゴールセッティング

令和 42（2060）年時点で人口「約 44,000 人」を確保する。

- 合計特殊出生率*を令和 22（2040）年までに 2.07 まで上昇させる。
- 令和 6（2024）年までに社会増減±0 をめざす（転入促進と転出抑制）。
- 年齢構成のバランス維持により持続可能な地域社会を実現する。

図 1 阪南市将来人口のゴールセッティング

第3章 総合戦略

I. 第1期総合戦略の効果検証

(1) 第1期総合戦略の振り返り

第1期総合戦略においては、5つの基本目標のもと、賑わいの創出と地域経済の活性化を図るため、各種施策に取り組んできました。

【第1期阪南市総合戦略 基本目標】

- 基本目標1 「お」：大阪NO.1の安全安心で、時代にあった魅力的なまちをつくる
- 基本目標2 「も」：モデルとなる、誰もが健康で幸せに暮らせるまちをつくる
- 基本目標3 「て」：的確に子育て世代の希望をかなえ、子どもの笑顔・夢をはぐくむ
- 基本目標4 「な」：内外に、はんなんの魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる
- 基本目標5 「し」：職住近接の利便性の高いまちをつくる

将来人口のゴールセッティング（令和42（2060）年時点で「約44,000人」の確保）の達成に向けた以下の指標について、令和2（2020）年1月時点では、基準値よりも悪化している状況であり、現状のままでは、目標の達成は困難であると考えられ、人口減少や少子高齢化社会への対応にすぐにつながるものではなく、継続した取組が必要となります。

表1 指標の状況

指標	基準値 (第1期総合戦略策定時)	現状値 (第2期総合戦略策定時)	目標値
合計特殊出生率	1.27 平成22（2010）年	1.16 参考値 平成29（2017）年	2.07 令和22（2040）年まで
社会増減	-171 平成26（2014）年住民基本台帳	-434 平成30（2018）年住民基本台帳	±0 令和2（2020）年まで

また、5つの基本目標ごとに定めた数値目標17件の進捗状況については、9件が基準値から改善されているものの、目標が達成できたものは1件となっています。目標値に届かなかった要因は、第1期総合戦略に基づいた取組が進まなかつたことに加え、取組効果が期待値を下回ったことであると考えられます。

表2 目標達成の状況

合計設定数	目標達成（○）	目標未達		
		策定時より改善 (△)	策定時より悪化 (×)	
17	1	16	9	7

表 3 「お」：大阪 No. 1 の安全安心で、時代にあった魅力的なまちをつくる

数値目標	平成 27 年度 (基準値)	平成 31 年度 (目標値)	平成 31 年度 (実績値)	結果
街頭犯罪発生率が大阪府内で 1 番低い市を維持（人口 100 人あたりの割合）	0.37% (平成 26 年)	—	0.17% (平成 31 年)	△ 基準値より改善するも、5 位
地震や水害等の自然災害への対策（施設や組織）が進められ、安心して暮らしていると思う市民の割合	42.4%	70.0%	42.6%	△ 基準値より改善するも未達
犯罪やトラブルにあわずに安心して暮らしていると思う市民の割合	73.2%	80.0%	73.6%	△ 基準値より改善するも未達
安心して快適に暮らせる住環境が整っていると思う市民の割合	62.7%	70.0%	65.4%	△ 基準値より改善するも未達

表 4 「も」：モデルとなる、誰もが健康で幸せに暮らせるまちをつくる

数値目標	平成 27 年度 (基準値)	平成 31 年度 (目標値)	平成 31 年度 (実績値)	結果
市が実施する様々な健幸＊プログラムの延べ参加件数	2,889 件	5,000 件以上	709 件	✗ 基準値より悪化
健康づくりに取り組むための行政サービスを受けられる環境があると思う市民の割合	60.4%	70.0%	57.4%	✗ 基準値より悪化
生涯を通じて様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活していると思う市民の割合	44.7%	70.0%	46.2%	△ 基準値より改善するも未達

表 5 「て」：的確に子育て世代の希望をかなえ、子どもの笑顔・夢をはぐくむ

数値目標	平成 27 年度 (基準値)	平成 31 年度 (目標値)	平成 31 年度 (実績値)	結果
合計特殊出生率	1.27 平成 22 (2010) 年	1.60	1.16 平成 29 (2017) 年	✗ 基準値より悪化
安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると思う市民の割合	60.1%	70.0%	57.4%	✗ 基準値より悪化

子どもが地域に守られ育っていると思う市民の割合	73.1%	80.0%	75.0%	△ 基準値より改善するも未達
未就学年齢の子どもが、それぞれの子どもにあった幼児教育を受けていると思う市民の割合	63.6%	70.0%	64.5%	△ 基準値より改善するも未達
安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあった適切な学校教育を受けていると思う市民の割合	56.1%	70.0%	58.9%	△ 基準値より改善するも未達

表 6 「な」：内外に、はんなんの魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる

数値目標	平成 27 年度 (基準値)	平成 31 年度 (目標値)	平成 31 年度 (実績値)	結果
人口社会移動増減数（転入者－転出者）	－171 人 平成 26 年度	±0 人／年	－434 人	× 基準値より悪化
定住人口の維持	－	55,000 人	53,874 人	× 基準値より悪化
観光の魅力を活かし、多くの観光客が訪問していると思う市民の割合	8.3%	30.0%	9.7%	△ 基準値より改善するも未達

表 7 「し」：職住近接の利便性の高いまちをつくる

数値目標	平成 27 年度 (基準値)	平成 31 年度 (目標値)	平成 31 年度 (実績値)	結果
市内事業所従業者数	11,329 人 (平成 24 年度)	12,000 人	9,383 人	× 基準値より悪化
市民が就労の機会を得て、良好な労働環境のもとで安心して働くことができると思う市民の割合	23.1%	30.0%	32.1%	○ 目標を達成

(2) 課題と今後の取組の方向性

他都市への転出増・他都市からの転入減や、結婚・出産世代の流出による合計特殊出生率の低下、若年層の転出超過による、高齢化の進展が顕著であることから、人口減少の抑制に向けての取組が最大の課題となります。

活力ある市をめざすためには、阪南市ならではの魅力を発信し、本市に愛着のある市民及び本市の居住環境に心ひかれる転入者を増やす取組を進める必要があります。

II. 基本的な考え方

前述のとおり、将来人口の目標である令和42（2060）年での人口「約44,000人」を確保するため、本市の人口動態における負の連鎖を断ち切るべく、「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちを実現します。

また、国・府の総合戦略とも歩調を合わせながら、協働によるまちづくりを基本とし、本市ならではの資源を最大限に活用することで、地域の活力を高め、次世代に向けた持続可能な地域社会をめざします。

加えて、第2期総合戦略においては、第1期総合戦略の効果検証を踏まえ、国の「継続を力にする」という姿勢で、現行の枠組みを維持しつつ、限られた財源や時間の中で、より高い効果の発揮が期待できる施策を選択し集中的に実施していくため、施策の絞り込みと重点施策の設定（30歳代の働く女性に効果的な施策など）を行うとともに、国における新たな視点である「関係人口※の創出・拡大」などに加え、横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」を推進する施策として、「地域におけるSociety5.0の推進」や「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」などに重点を置いて施策を推進します。

さらに、これまで以上に多様なステークホルダー（利害関係者）との連携を深めるとともに、企業版ふるさと納税（人材派遣型含め）を積極的に活用し、ウィズコロナ時代の「新しい生活様式」を考慮しながら、地域の課題解決や市民生活の向上につなげます。

（1）メインターゲットの設定

本市の特徴としては、10歳代後半から20歳代前半の世代において、進学や就職を契機に他市町村への転出などが要因で転出超過の傾向にあり、一方で、ファミリー層（子育て世代（30歳代から40歳代前半））が戻ってくる傾向にあります。しかし、戻り方は、年々減傾向にあり、ファミリー層（子育て世代）の人口と比例して、転入超過である0歳から4歳の人口も減少傾向にあります。

そのため、従来からの本市の強みであったファミリー層（子育て世代）を回帰させることが課題となっています。

また、本市の25歳から44歳の女性の就業率は、66%と大阪府の平均約60%よりも高い値となっています。

これらを踏まえ、子育て世代（特に30歳代の働く女性）をメインターゲットに設定します。

また、メインターゲットをさらに絞り込み、より具現化するため、代表的な人物像（ペルソナ）を作成し、効果的な施策展開を図ります。

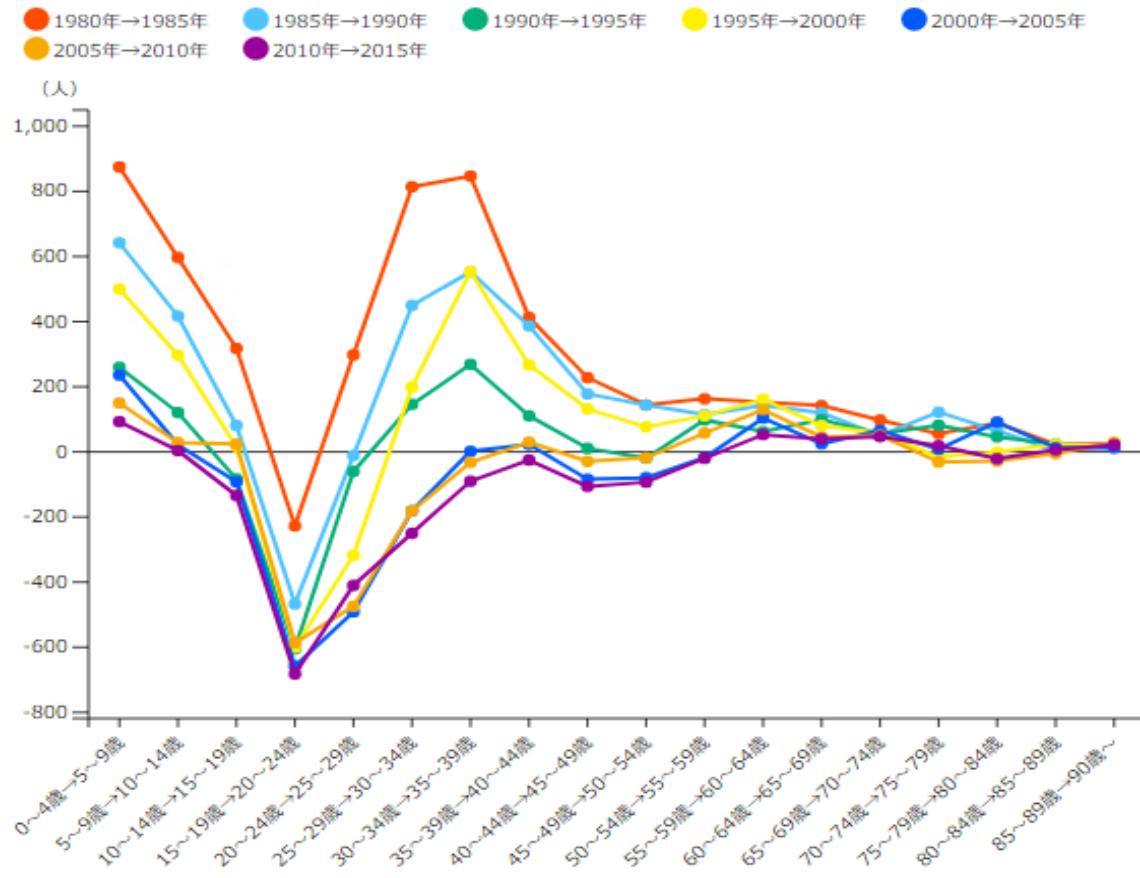
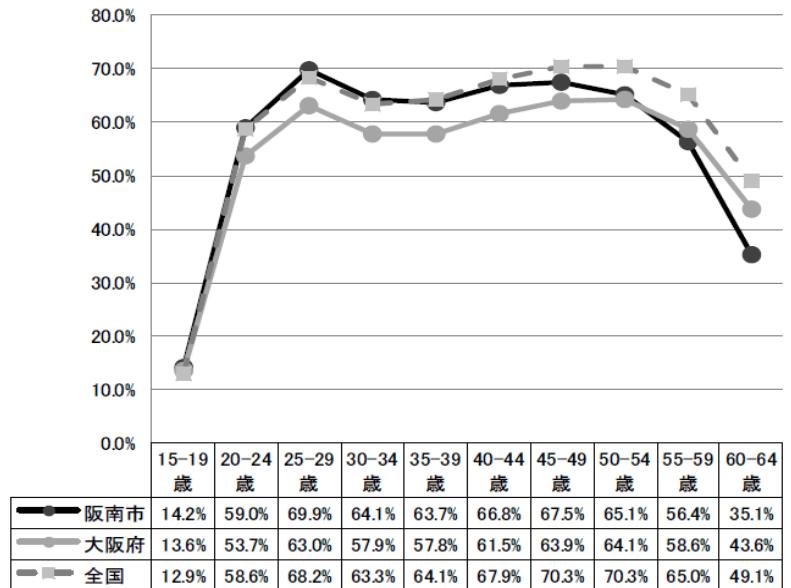


図2 年代別人口の社会増減推移（出典：RESAS 地域経済分析システム）



資料：国勢調査（平成27年）

◆25-44歳女性の就業率

	25-44歳女性人口	25-44歳女性の就業者数	25-44歳女性の就業率
阪南市	6,248人	4,124人	66.0%
大阪府	1,153,010人	692,666人	60.1%
全国	15,690,181人	10,344,404人	65.9%

資料：国勢調査（平成27年）

図3 女性の就業率（出典：子ども・子育て支援事業計画）

ペルソナ①



やりたい仕事を続けながら、子育ても満喫
(Aさん・32歳女性)

「二十歳のときに就職して、職場のある高石市に転出したときは、子どもが生まれたときのことなんて考えてもみませんでした。やっぱり、実家の近くに住んでるほうが、何かと助かりますよね」

そう言って笑うのは、助産師のAさん（女性・32歳）。今は、下荘地域の実家の近くに一戸建てを購入し、夫と保育所に通う娘2人（1歳・3歳）と一緒に暮らしている。

夫は、兵庫県生まれ滋賀県育ち。就職に際し大阪市に引っ越してきて、友人の紹介で出会ったとのこと。

「夫の実家は今も滋賀県にあるんですが、頼るなら自分の実家のほうが気楽ですよね。仕事もこっちだし、正直、阪南市生まれでよかったです。両方の実家が遠かったら、子どもを育てながら仕事を続けることは、できなかつかもしません」

いざというときに実家の助けを借りている今でも、平日は多忙を極める。

「朝5時に起きて、保育所が始まる7時半に子どもを送り、車を飛ばして泉北の勤務先に。始業時間ギリギリに滑り込みます。18時前には職場を出て、保育所の閉まる19時までにお迎え。そこから買い物や晩御飯の準備、子どもの世話などがありますから、夫とも家事などを分担しているとはいえ、日が変わるものでベッドに入れたラッキーです」
多忙な平日を過ごしていても、休日の家族での外出は欠かせないそう。

「家中だけだと、上の子が飽きちゃうんですよね。休日は外出することが多いです。まだ下の子が小さいので、おむつ替えや授乳室があることが外出先のマスト。市外のショッピングモールや大きな公園に行くことが多いですね。市内だと、せんなん里海公園は、広々としていて遊具も多いから好きです。駐車料金がもう少し安ければ、車で行けるんですけどね。今は自転車です」

公園の情報などを含め、新しい情報は、インターネット検索やSNS、実家やママ友の口コミが頼りだという。

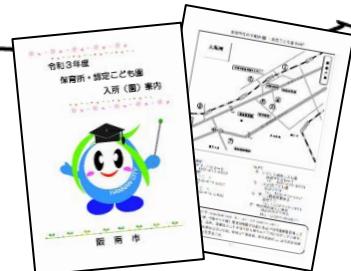
「平日は特に、スマホをいじっている時間が取れないんですよ。土日になってから検索してみたり、ママ友のグループラインの情報を遡ってみたり。インスタも情報源の一つですね」
Aさんに、これからの希望を聞いてみた。

「まずは、子どものことですね。自分が海の近い環境で育ったせいか、子どもにも自然を楽しんでほしいと思うんですよ。習い事ができる年齢になったら、水泳を習わせようかな、と。
それと、自分のこと。やりたい仕事を続けるのはマストだけど、家庭に仕事を持ち込むのはいけないと思うので、バランスをとつていければと。そのためには、心の余裕ですよね。ひとりの時間ができたら海辺を散歩したりして、気持ちをリセットするように心がけています。そのうち子どもが大きくなったら、一緒に散歩しながら学校の様子とか話してくれたらうれしいと思いますね。そのときは、実家の両親も誘おうかな」

好きな仕事だから、子どもを育てながら仕事を続けたいのですが…

子育てをしながら仕事ができる環境の醸成（34 ページ）に取り組み、母親向けのキャリア形成支援の推進、計画的な教育・保育施設の確保を進めます。

あと、私が小さいころと同じように、子どもにも自然を楽しんでもほしいのです。



自然资源や地場産業を活用した教育プログラムを展開します（35 ページ）。環境教育といえば阪南市。海洋教育など充実した環境教育を推進します。



ゆくゆくは子どもや実家の両親と話しながら散歩したいのですが、いいところはありますか。

これは地引網体験の写真です。

阪南市では、健幸プログラムの充実と健幸づくりによる交流人口の拡大（28 ページ）として、歩きたくなるまちづくりに取り組みます。海辺の散歩でも、山のハイキングでも、家族で歩けるいろんなコースがありますよ。



Aさん



職員

ペルソナ②



夫婦とも、阪南育ち。夫の実家で3世代同居、好きなまちに住み暮らす。
(Bさん・39歳女性)

なんと、ご夫婦そろって阪南生まれ・阪南育ち。保育士として泉佐野市で働くBさん（39歳女性）に、阪南市に住み続ける理由を聞いてみた。

「海は近いし、空気は綺麗。通勤は車で、生活に必要な買い物にも困らない。友達もここにいるし、自分の実家にも近いから親の様子も見れる。阪南市を出ていくなんて、考えたこともないです。ここが、好きなんで」

スポーツサークルが縁で知り合った夫とは、地元が同じことがわかって意気投合。今は夫の実家を立て替えて、夫の両親と、2人の息子（小学6年生、3年生）と保育所に通う娘（6歳）の7人で暮らしている。

「子どもが好きで保育士になったんですけど、やっぱり仕事をしていると、自分の子どもに手が回らないこともあるんです。義両親が同居してくれてるから、仕事を続けられているんですね。ローンもあるし、定年まで仕事は続けるつもりです。その前提で、家族全員でできることを分担しながら今までやってきたから、それを見て育った子どもたちも、今では家事を手伝ってくれます。夫のお弁当を作るために朝は5時起きですけど、子どもが手伝ってくれるおかげで22時ごろには眠れます。大変なこともあるけど、家族が多いのもいいものですよ」

休日の過ごし方は、新型コロナ感染症の前からニューノーマル仕様だったそう。

「基本的に家で過ごすことが元々多かったです。子どもの希望で、今はサッカーを習わせているので、同じ習い事のママ友と待ち合わせて、練習や試合を見に行くこともあります。あと、自然の多いまちで育ったからか、家族そろってキャンプが好きなんですよ。みんな連休で特に用事がなかったら、急に『キャンプでも行くか』って。阪南市は近隣にキャンプ場もあるし、思い立ってすぐ行けるのがいいですよね。それと、やっぱり里海公園。家から歩いて行けるので、子どもの遊び場としても、自分の散歩コースとしても、重宝しています」

住宅地と海が近接しているのも、阪南市の気に入っているところなんだとか。

「身近に海がある環境で育った人間にとって、自宅の窓から海が見えるのって最高じゃないですか。阪南市から北じや、自宅の近くが海なんてそうそうありませんし」

将来の希望は、子どもが独立しても近くに住んでくれることだという。

「自分は夫の両親と同居ですけど、近居でもいいから子どもが家族と暮らしている様子を見ながら暮らしたいですよね。子どもには今から、『将来近くに住んでくれたら、みんなの様子も孫の面倒も見れるから嬉しいわ。お母さん保育士やし、任せといて』って言い聞かせてます。もともと阪南市って、ほどほどに田舎で自然が豊かで、でも生活する分には買い物も交通の便も問題なくて、子育てする場所としてはバランスいいんですよ。この辺は、子どもがもうちょっと大人になってから話そうかなと思っています」

うまくいったら阪南市を出ない家系になるかも、とBさんは楽しそうに話してくれた。

やっぱり、仕事をしていると、
自分の子どもの勉強まで手が
回らないことも多くて、心配です。

阪南市は、グローバル社会に対応した
教育を展開します（37 ページ）。
その中で、ICT を活用し、個々の能力や
特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが
教え合い学び合う「協働学習」を進め、
学力の向上を図ります。

将来の希望は、
子どもが独立しても近くに住んでくれる
ことなんですが、近くに働く場所がないと
遠くに行っちゃう可能性が高いですよね

新たな仕事の創業支援と既存産業の
競争力の強化（46 ページ）に取り組み、
企業誘致が促進できる場所の確保や、
起業支援などに努めます。



子どもが近くに住んでもらたら、
新しい家族の様子を見守りながら
暮らしたいと思います

それは楽しみですね。みんなで長く
健康に過ごすためにも、健幸プログラムの充実と
健幸づくりによる交流人口の拡大（28 ページ）を
活用してみませんか。
将来の健康リスクを低減するため、健康プログラム
を提供し、若いうちからフレイル予防を推進します。
気の合う仲間も出来るかもしれませんよ。



Bさん



実は、無料で使える健康器具もあるんです。



職員

ペルソナ③



住んでみたら、最高の環境。いつか子どもと、並んで釣りがしたい。
(Cさん・33歳女性)

「岬町にある私の実家まで、30分程度で行けるんですよ。勤務先まで南海電鉄で一本だし、値段の割に広めの中古住宅が売りに出てたので、阪南市に引っ越すことに迷いはありませんでした」

そう話すのは、事務職として堺市で働くCさん（33歳女性）。大阪市内で働く夫とは友人の紹介で出会い、結婚当初は夫が当時住んでいた1LDKで新生活を始めたんだとか。

「そのときは、堺市だったんですよ。職場が近くてその点は良かったんですけど、2人で1LDKだと、何かと手狭で。その点、一戸建てはいいですよね。今は夫婦2人だけなんで、のびのびと暮らしています。」

自宅で気に入っているところを聞いてみた。

「まず、朝通勤で坂を下っていくんですが、海が見えるポイントがあるんですよ。朝日でキラキラしている海が見えたら、なんだかテンション上がりますね。あと、日常使いのスーパーが多くて、100円均一とかもあるから、普段の買い物には十分です。キッチンも広くて、晩御飯担当の私も、朝食とお弁当担当の夫も、喜んでいます。それと、やっぱり一戸建てなんで、収納はマンションと段違いです。最近、釣りを始めたんですけど、釣り道具一式なんて、収納のことを考えたら前の家じゃ買えなかつたでしょうね」

Cさんは笑って、夫婦で釣りにハマってるんです、と続ける。

「夫が佐賀県の出身で、大学進学のときに大阪に来たんです。堺市に住んでいるときは釣りなんてしなかったのに、ここに引っ越してから『昔は釣り好きだったんだよね』って話してくれて。帰省したときに、当時の釣り道具を持って帰ってきていて、今は休日になるたびに2人で自転車に乗って釣りに行くんですよ。のんびりするし、夫が張り切って料理してくれるから晩御飯は一品増えるし、私も気に入っちゃって。もう1年くらい夫婦のレジャーと言えば釣りですね。」近隣の釣りスポットの釣果をスマホで調べて、足を延ばすこともあるという。

「情報源はもっぱらスマホです。通勤時や寝る前にSNSをしたり、気になることを検索したり。スマホなしの生活は考えられないですね。先日、市役所の手続きがあって仕事を休んだんですけど、できれば、仕事を休まなくてもオンラインで手続きできるようになるとありがたいかな」Cさんに、夢はありますか、と尋ねてみた。

「子どもが欲しいんですよ、できれば女の子と男の子1人ずつ。それで、小学生ぐらいになったら、家族で堤防に並んで釣りができれば最高ですね。子どもが生まれてしばらくしたら、自宅の庭で家庭菜園もできればと思っています。自分で釣ったり育てたりした物を食べてたら、好き嫌いなく育つと思いませんか。これも一戸建てのおかげですよね、阪南市で買ってよかったです」

満足げな言葉に飛び切りの笑顔で、Cさんはそう答えてくれた。

私のように、結婚や出産を機に
阪南市に転入してくる人たちに、
何か支援はありますか。

これからは、移住・定住の支援に
力を入れて取り組みます（43ページ）。
ご実家との近居・同居ニーズが高いことを
念頭に、特にU・I・Jターン希望者への
支援策を検討します。

子どもが生まれたら、
市役所での手続きが増えるんだろうと
思いますが、そのたびに仕事を休むのは
ちょっと…

スマートシティを推進します（29ページ）。
その中でも、行政手続きのオンライン化や、
住民票などのコンビニ交付などは
新型コロナウイルス感染症対策にも
なりますので、特に強力に進めます。

いつか家族で釣りや家庭菜園をしたいなど
思っているんですが、そのときのためにも
好き嫌いなく育ってほしいんです

自分で手をかけたものを吃るのは格別ですよね。
もちろんご自宅での食育が基本ですが、自然資源や
地場産業を活用した教育プログラムの展開（35ページ）
として、稻刈り体験や稚魚放流体験、学校給食での地産
地消の推進なども行っていますよ。



Cさん



写真は、稻刈体験です

職員



ペルソナ④



生まれ育った自分のまちで、いつか自分が母になる。

(Dさん・32歳女性)

大阪市内で事務職をしているDさん（32歳女性）は、阪南生まれ阪南育ち。昨年結婚した夫とは、職場結婚だったという。

「JRで通勤してるんですけど、帰りの電車が一緒になることが多い。夫は和泉砂川駅が最寄だったので、1時間ちょっとくらいの通勤中、地元の話題をよく話すようになったのが付き合うきっかけでしたね」

結婚を機に、夫が阪南市に転入してくる形で、和泉鳥取駅近くに一戸建てを購入した。Dさんは、「ローンのことを考えたら、もう仕事はやめられないですね。もともと続けるつもりなので問題ありませんが。自分の実家が徒歩圏内なので、もし子どもが生まれたら、がっかりするつもりです。夫の実家も近いし、『子どもがいたら、いつでも預かるよ』って言ってもらっています」

自分の生まれ育ったところで結婚しても住み続けられるっていいですよね、とDさんは言う。「環境があんまり変わらないじゃないですか。もちろん生活スタイルは少し変わりましたけど、朝7時の電車に乗って20時半に帰ってきて、とかは今までと同じだし。生活に必要なものなら、徒歩や自転車圏内で手に入るので、結構満足しています。近くの、産地直送の野菜を売っているお店は、結構重宝しています」

Dさんに、休日の過ごし方を尋ねてみた。

「阪南市内で過ごすことはほとんどないですね。夫婦で大阪市内に遊びに行ったり、友達家族と近隣のショッピングモールに行ったり、和歌山までドライブしたり。通勤時間に、夫と二人でSNSやネットニュースを見たりして、次の週末どこに出かけるか、考えるのが楽しいんです」最近、友達の子どもがかわいくて、とDさんは言う。

「2年前に、友達に子どもが生れたんです。あんまり子どもが欲しいとか思ったことなかったんですけど、実際に接してみたらかわいくてかわいくて。私も結婚できだし、早く授からないかなって思うようになりました。家を買うときも、子育てする前提で阪南市に決めましたもんね。決め手は実家のそばで、通勤がしやすいこと。そういう点では、阪南市の住宅はコスパがいいんですよね。」

「子どもが大きくなったら、とっておきのホタル観察スポットや昔自分が秘密基地にしていた山を教えてあげようと思うんです。やっぱり、自分の育ったまちを好きになってほしいですもん」そのためにも引き続き阪南暮らしをエンジョイします、とDさんは笑った。

うちの会社はテレワークを推進して
いるんですが、もし子どもができた場合、
自宅で子育てとテレワークを
両立させる自信がありません。

阪南市では、移住・定住の支援（43 ページ）の一環として、心地よく働くことができる環境づくりを通じて、テレワークを含む多様な働き方を応援します。また、結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実（31 ページ）にも取り組みます。

自宅の近くの産直売場で、
新鮮な野菜が手に入るのが
気に入っています。

地域産業の新規就業者などに対する支援を
推進します（48 ページ）。
本市の農業・漁業の產品は、まちの大きな魅力です。
担い手を確保するため、農協・漁協や金融機関、
企業や大学との連携を強化し、あらゆる方面から
支援を推進します。

いつか、生めた子どもが大きくなったら、
とっておきのホタル観察スポットや
自分が小さいころ秘密基地にしていた山を
教えてあげようと思うんです。

自分の宝物を次の世代に渡せるのは、とても
すばらしいことですよね。
関西国際空港に近い阪南市では、世界に近い、
大阪を代表する里海里山づくりを推進します（40 ページ）。
大阪市への通勤圏内では抜群の環境を誇る、海と山で
遊べるまちを、楽しみながら受け継いでいきましょう。



Dさん



職員

(2) SDGs の推進

SDGs（持続可能な開発目標）は、平成 27（2015）年に国連において採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた 17 のゴール（目標）として、各国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標となっており、国の第 2 期総合戦略においても新たな視点として SDGs を原動力とした地方創生が掲げられています。

本市においても、「誰も一人ぼっちにしない、誰も排除しないまち」を理念に掲げ、SDGs の推進に取り組んでおり、本戦略の推進を図ることが SDGs の目標達成にも資することから、本戦略の策定にあつては、SDGs における 17 の目標との関係を整理し、その達成に向けて取組を推進します。



図 4 SDGs における 17 の目標

総合戦略 基本理念

私たちのまちへの自信とつながりを取り戻し、
「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちを実現する

III. 基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする」、「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標を勘案し、本市の基本目標を設定します。

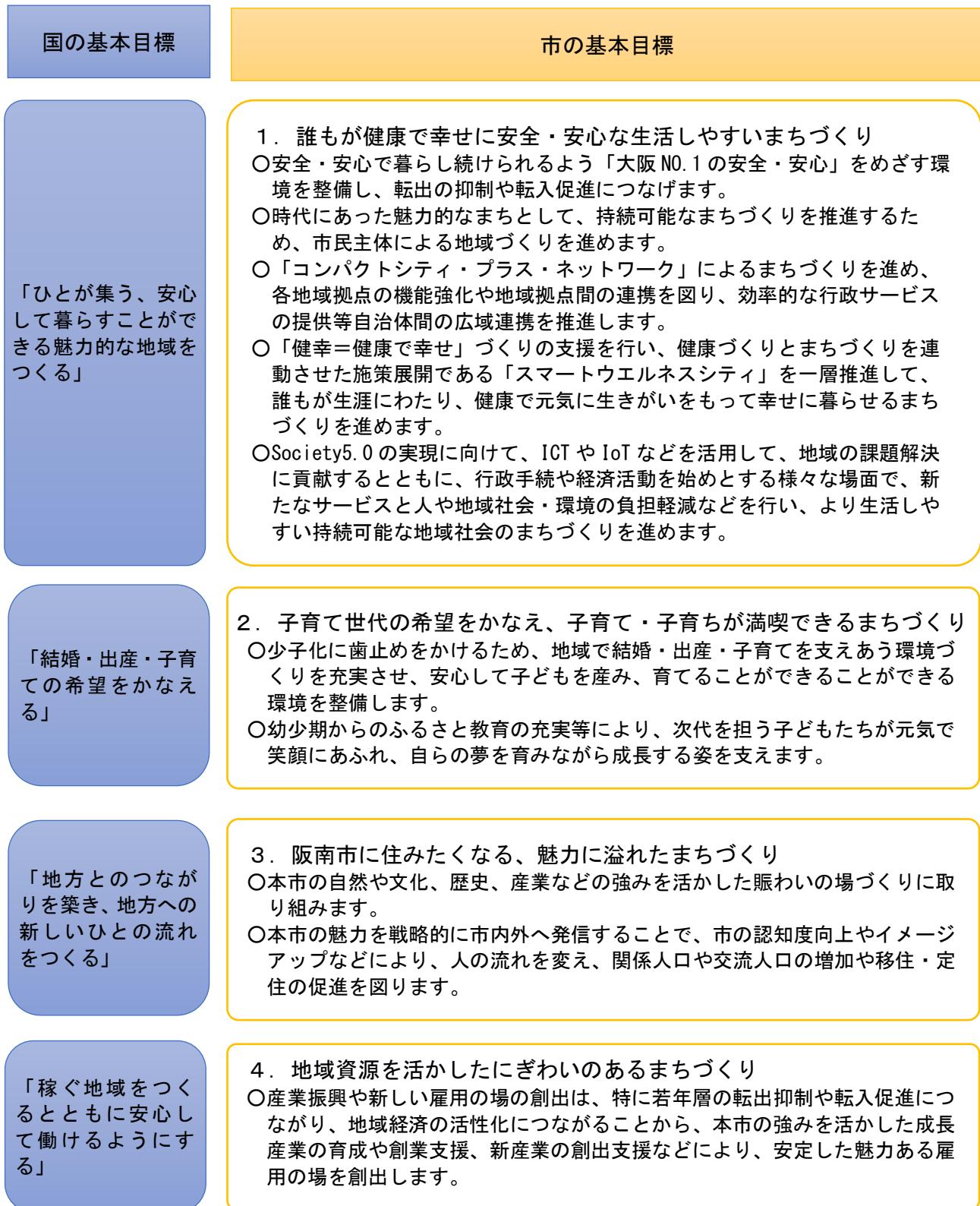


図5 国及び本市の基本目標

IV. 基本目標に基づく施策の体系

前章で定義した市の基本目標に基づく施策の体系を、以下に示します。

また、限られた財源や時間の中で、より高い効果の発揮が期待できる施策を選択し集中的に実施していくため、メインターゲットに効果的な施策などを重点施策として設定します。

表 8 施策体系

市の基本目標		施策の体系
1	誰もが健康で幸せに安全・安心な生活しやすいまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大阪NO.1の安全・安心なまちづくり <ul style="list-style-type: none"> (1) 市民参画、市民主体の安全・安心なまちづくりの推進 2. コンパクトシティ・プラス・ネットワーク* <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域拠点間の連携、移動手段の強化 3. スマートウエルネスシティ*のさらなる推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 健幸プログラムの充実と健幸づくりによる交流人口*の拡大 重点 4. Society5.0をめざしたまちづくり <ul style="list-style-type: none"> (1) スマートシティ*の推進 重点
2	子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育ちが満喫できるまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり <ul style="list-style-type: none"> (1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実 (2) 子育てをしながら仕事ができる環境の醸成 重点 2. 子育て世代にとって魅力的な教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 自然資源や地場産業を活用した教育プログラムの展開 (2) グローバル社会に対応した教育の展開
3	阪南市に住みたくなる、魅力に溢れたまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場を醸成 <ul style="list-style-type: none"> (1) 新たな集客交流事業の実現 (2) 世界に近い、大阪を代表する里海里山づくりの推進 重点 2. 市の認知度の向上やイメージアップによる移住・定住の促進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 戦略的プロモーションにより、阪南ファン（関係人口）を創出・拡大 (2) 移住・定住の支援 重点
4	地域資源を活かしたにぎわいのあるまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1. 成長産業の育成と安定した雇用の場の確保 <ul style="list-style-type: none"> (1) 新たな仕事の創業支援と既存産業の競争力の強化 重点 (2) 地域産業の新規就業者などに対する支援の推進

なお、各施策及びその展開にあたっては、国で策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示される「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づく施策展開に加えて、「連携」の位置づけをより明確化する趣旨を充分に考慮します。

また、本市の地方創生の取組を加速的に推し進めるため、これまでの単独の部局による縦割り事業だけでは、対応しきれない課題や、現在の組織機構では対していない新たな課題を有することから、部局間での政策連携の強化を図ります。

以下に、国の総合戦略に示される「政策5原則」の内容を示します。

表9 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（抜粋）

項目	内容
自立性	地方公共団体・民間事業者・個人などの自立につながるような施策に取り組む。
将来性	施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
地域性	地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
直接性	施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるために、直接的に支援する施策に取り組む。
結果重視	施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

また、施策体系の検討に当たっては、「政策5原則」に加え、本市に住む人々のライフスタイルを踏まえたターゲット層についても充分に考慮しています。

市民のライフスタイルを踏まえた各施策が想定する主なターゲット層を以下に示します。

	幼少期(0~4歳)	少年期(5~14歳)	青年期(15~24歳)	壮年期(25~44歳)	中年期(45~64歳)	高年期(65歳~)
基本目標 1				市民参画、市民主体の安全・安心なまちづくりの推進 地域拠点間の連携、移動手段の強化 ★健幸プログラムの充実と健幸づくりによる交流人口の拡大 ★スマートシティの推進		
基本目標 2				結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実 自然環境や地場産業を活用した教育プログラムの展開 ★子育てをしながら仕事ができる環境の醸成 グローバル社会に対応した教育の展開		
基本目標 3				新たな集客交流事業の実現 ★世界に近い、大阪を代表する里海里山づくりの推進 戦略的なプロモーションにより、阪南ファン(関係人口)を創出・拡大 ★移住・定住促進支援		
基本目標 4				★新たな仕事の創業支援と既存産業の競争力の強化 地域産業の新規就業者等に対する支援の推進		

図6 阪南市民のライフスタイルに応じた各施策の主なターゲット

V. 各施策の方向性と重要業績評価指標（KPI）

基本目標に基づく各施策の方向性及び KPI（重要業績評価指標）※を以下に示します。

【基本目標 1】誰もが健康で幸せに安全・安心な生活しやすいまちづくり

【SDGs17 のゴール目標】



表 10 数値目標

数値目標	○ 街頭犯罪発生率 人口 100 人あたり 0.17% 以下 (令和元年中の街頭犯罪発生率は、人口 100 人あたり 0.17%、府内 5 位)
	○ 地震や水害等の自然災害への対策（施設や組織）が進められ、安心して暮らしていると思う市民の割合 42.6%（令和元年度）→ 70.0%（令和 6 年度）
	○ 犯罪やトラブルにあわずに安心して暮らしていると思う市民の割合 73.6%（令和元年度）→ 80.0%（令和 6 年度）
	○ 安心して快適に暮らせる住環境が整っていると思う市民の割合 65.4%（令和元年度）→ 70.0%（令和 6 年度）
	○ 健康づくりに取り組むための行政サービスを受けられる環境があると思う市民の割合 57.4%（令和元年度）→ 70.0%（令和 6 年度）
	○ 生涯を通じて様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活していると思う市民の割合 46.2%（令和元年度）→ 70.0%（令和 6 年度）

【基本的方向】

- 安全・安心で暮らし続けられるよう「大阪 N0.1 の安全・安心」をめざす環境を整備し、転出の抑制や転入促進につなげます。
- 時代にあった魅力的なまちとして、持続可能なまちづくりを推進するため、市民主体による地域づくりを進めます。
- 「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク※」によるまちづくりを進め、各地域拠点の機能強化や地域拠点間の連携を図り、効率的な行政サービスの提供など自治体間の広域連携を推進します。
- 「健幸=健康で幸せ」づくりを支援し、健康づくりとまちづくりを連動させた施策展開である「スマートウェルネスシティ」を一層推進して、誰もが生涯にわたり、健康で元気に生きがいをもって幸せに暮らせるまちづくりを進めます。
- Society5.0 をめざし、スマートシティの実現に向け、ICT※や IoT※などを活用して、地域の課題解決に貢献するとともに、行政手続や経済活動を始めとする様々な場面で、新たなサービスと人や地域社会・環境の負担軽減などを行い、より生活しやすい持続可能な地域社会のまちづくり

りを進めます。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. 大阪 N0.1 の安全・安心なまちづくり

（1）市民参画、市民主体の安全・安心なまちづくりの推進

〔現状と課題〕

本総合戦略の策定にあたり実施した住民意識調査において、市民の定住決定要因として「治安などの安全・安心なまちづくりの推進」が大きな要素として抽出されました。こうした市民ニーズに対し、これまで本市では防犯委員会、校区福祉委員会及び各中学校区地域教育協議会などを中心とした啓発活動、青色防犯パトロール活動などの防犯に関する取組や、消防団活動の支援や自主防災組織などを始め、地域団体を主体とした防災に関する取組に併せて、河川の浚渫、ため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤の構築を推進しています。

特に第1期総合戦略では、災害時の災害対策本部機能のほか、災害救援物資の備蓄倉庫といった機能を備えた防災コミュニティなど拠点施設（まもる館）の整備や、防災・災害情報システム※の整備、泉州南消防組合阪南消防署南西分署の開署、民間企業との連携による空き家対策（空き家バンク制度の創設など）、防犯カメラの設置などを通じて、「安全・安心」して住み暮らせるまちづくりを進めてきました。

防犯については、第1期策定時と同じく、街頭犯罪発生率の低さは大阪府内の市において上位の「安全」を実現しており、本市の誇るべき要素となっています。一方で全国的な傾向として青少年を対象とした犯罪も増加しつつあり、ファミリー層が多く転入・定住している本市においても、地域として青少年などに対する犯罪抑制を実現していくことが重要となっています。

また、防災については、防災訓練など地域での防災活動を自主的に行う自主防災組織数を引き続き増やす必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新たな災害対応スタイルの構築が求められています。

さらに、現在では地域団体や市民などを中心とした「人」の力によるところが大きく、本市の防犯・防災における「強み」を維持しさらに伸ばしていくためには、「人」の力を支えるための仕組みづくりが必要です。

〔今後の取組〕

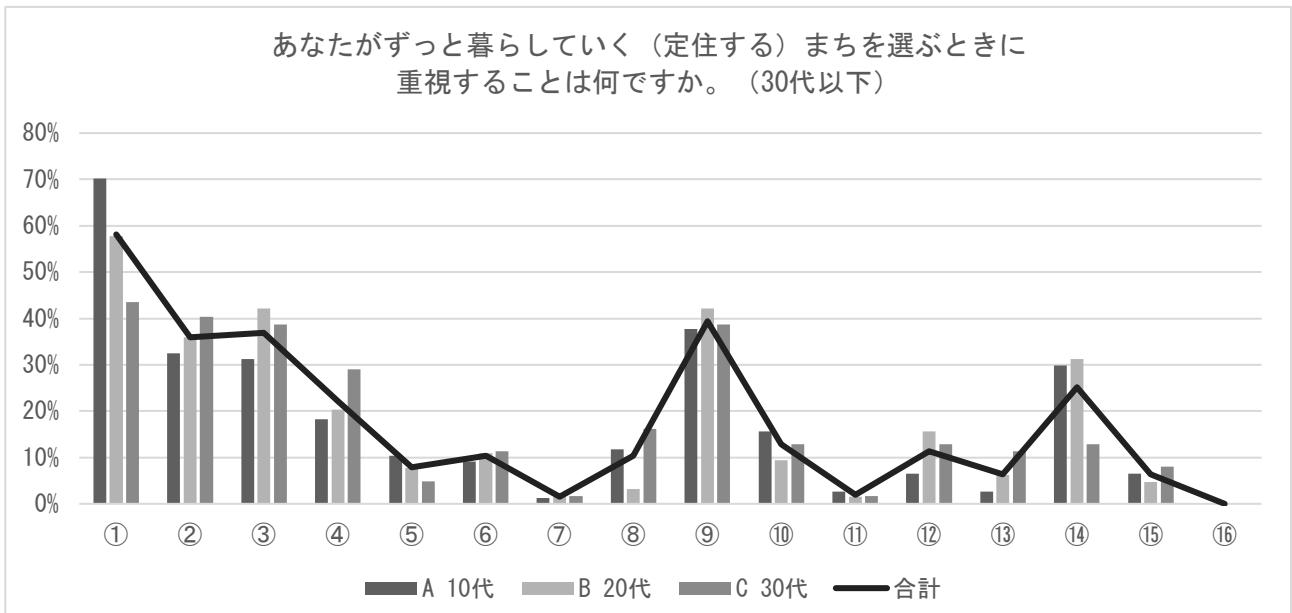
- ・ ウィズコロナ時代における新たな災害対応スタイルを構築するとともに、災害情報の発信力の強化、情報共有体制の充実を行い、また、消防署及び各事業所に加え、まもる館を積極的に活用し、消防訓練、防災訓練、防災講習及び救急講習会などを実施することで市民の災害時の防災能力の向上を図り、市民の防災意識の高揚をめざします。
- ・ 防犯については、地域を主体とした防犯教室や防犯啓発活動を推進することなどにより、犯罪発生の抑止を図ります。
- ・ 市民が交通事故の被害者及び加害者にならないため、泉南警察署と連携を図り、様々な世代

を対象にした交通安全教室を開催し、市民全体の交通マナーの向上を図り交通事故の発生を抑制します。

- ・空き家バンク制度を広く周知し、引き続き、空き家への対策などに向けた取組を進めます。・これらにより、定住の要因である「治安などの安全・安心なまちづくりの推進」を一層強化し、若年層の転出抑制や転入促進につなげます。

表 11 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
防災情報システム利用により、防災への関心が高まった市民の割合	82%	85%
自主防災組織による訓練実施率	70%	80%
防災ボランティア登録者数（累計） (医療関係、建設関係及び福祉関係などの資格をもった人)	11人	15人
街頭犯罪発生率	0.17%	0.17%以下
交通事故死亡件数	0件	0件



【選択肢】①公共交通（電車やバス）の利便性が良い、②地震や津波など自然災害に強い、③スーパーや商店などの買い物が便利、④病院など医療機関が充実している、⑤小中学校が家から近くにある、⑥住宅価格、家賃等が適当な価格である、⑦段差の解消など、まちのバリアフリーが進んでいる、⑧親や子ども、兄弟姉妹、親戚、友人などが近くに住んでいる、⑨治安が良い、⑩自然環境に恵まれている、⑪自治会やコミュニティ活動など人のつながりが強い、⑫幼稚園、保育所や認定こども園など子育てをする環境や施策が充実している、⑬魅力ある学校づくりなど教育環境が整っている、⑭通勤や通学に便利、⑮雇用の場が多い、⑯その他

図 7 30代以下が定住場所を選ぶ際に重視する要素（住民意識調査）



図8 防災・災害情報システム



図9 親子の防災イベント

2. コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

(1) 地域拠点間の連携、移動手段の強化

〔現状と課題〕

総合戦略の策定にあたり実施した住民意識調査において、定住決定要因として「公共交通の利便性」が大きな要素として抽出されています。

本市では、市内に5駅ある鉄道駅を中心に行政施設、文化施設、買い物などの賑わいの場の機能を集約したコンパクトなまちづくりをめざしています。市内には、南海本線、JR阪和線の鉄道が東西に走り、南海ウイングバス南部4路線（1路線は本市と泉南市を結ぶ）と、コミュニティバス6路線が市民の移動手段として運行しています。

しかし、今後はさらに人口減少・高齢化が進む中で、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業などの生活機能を確保し、若いうちから安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携したまちづくりを進めることは不可欠であり、拡散した居住地をつなぐ公共交通ネットワークの確立が喫緊の課題となっていることから、平成30年8月に阪南市立地適正化計画を策定し、コンパクトなまちづくりを推進しています。

また、本市のめざすスマートウエルネスシティでは、市民をまちに誘い出し、まちを回遊するよう誘導することで、市民の健康増進、介護予防につなげ、健康で生きがいづくりができる充実した毎日を送っていただけることをめざすとともに、医療費の適正化にもつなげています。

さらに、本市では、モータリゼーション※の進展にとともに住宅開発や幹線道路整備が進み、人口増加に伴い市民の移動手段は自動車が多い傾向にあります。しかしながら、今後の人口減少や高齢化の進展に対応したまちづくりを進めていく中で、市民の移動手段として公共交通の役割が重要となっています。

そのため、市民がまちに出かけやすい仕組みづくりを行うことは重要であり、公共交通の再編・充実は大きな課題となっています。

〔今後の取組〕

- ・持続可能な都市づくりへの転換を図るため、「阪南市立地適正化計画」に基づき、生活機能（医療・福祉・商業など）及び居住を誘導して、コンパクトなまちづくりを推進します。
- ・市民が徒歩や公共交通により、生活利便施設などへアクセスしやすいコンパクトなまちづくりを推進するとともに、平成30年3月に策定した阪南市公共交通基本計画に基づき、交通結節機能の強化や広域基幹交通、市内基幹交通、地域内交通をネットワーク化し、多様な移動手段が選択できる交通体系の構築を図り、公共交通を利用しやすい環境づくりを一層進めます。
- ・シームレスな交通体系を構築することで、異なる交通モード間の乗継抵抗の軽減が図られるため、利用しやすい公共交通サービスにより、まちに誘い出され、歩くことで元気に暮らすことができるまちづくりを推進します。徒歩による移動機会の増加やまちの賑わいの創出につなげます。
- ・ユニバーサルデザインの理念に基づいた、誰一人取り残さない、すべての人にやさしいまち

の実現をめざし、安全で快適に利用できるバリアフリーのまちづくりを推進します。

- ・交通に関する施策を総合的に展開するため、まちづくりと一体となった取組を進めます。
- ・これらにより、住み慣れた地域で安心して生活が続けられることに加え、定住の要因である「公共交通の利便性」を一層強化し、転出抑制や転入促進につなげます。

表 12 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
コミュニティバス「さつき号」の1便あたり平均乗車人数	12.6人／便	12.6人以上／便



図 10 コミュニティバス「さつき号」



図 11 尾崎駅周辺の地図

(出典：阪南市観光マップ)

3. スマートウエルネスシティのさらなる推進

(1) 健幸プログラムの充実と健幸づくりによる交流人口の拡大 重点

〔現状と課題〕

本市では、心身の健康づくり、食文化・食生活の改善や正しい知識の啓発、生きがい・絆づくり、産業振興、都市基盤整備などの充実を図り、すべての市民が「健幸＝健康で幸せ」と感じられるまちづくりとして、「スマートウエルネスシティ」に関する取組を進めています。

第1期総合戦略では、健康づくりに関心のある層に加え、無関心層に対しても、運動するきっかけづくりや、運動の習慣化をめざし、買い物支援マップの作成、ウォーキングロード・ハイキングコースの設定と周知啓発、はんなん家族マイレージの提供、元気しゃっきり教室や百歳体操などの運動の機会の提供、市民の健康づくりの拠点である「まもる館」への健康器具の設置など、様々な健康づくりを行ってきました。また、次世代を担う人材の発掘・育成などを図るため、食生活改善推進員や健幸マイスター^{*}の養成及び育成を行うとともに、専門職員がカフェやサロンなどの地域の拠点に出向いて正しい知識の普及・啓発に努めてきました。

「スマートウエルネスシティ」の実現による成果の拡大に向け、本取組に参画する市民の裾野を広げるためには、活動拠点の拡大に加えて、各世代の多様な健康ニーズを踏まえた各種事業の充実が必要です。

今後、交流人口を増加させるため、「スマートウエルネスシティ」の取組と本市の特色ある地域資源の融合など、地域資源の魅力発信の強化を行う必要があります。

〔今後の取組〕

- ・地域住民や民間事業者などとも連携しながら、積極的に運動する人はもとより、健康づくりに無関心な人にも、いつでも、どこでも、気軽に取り組み、楽しむことができる様々なニーズに対応できる健幸プログラムの提供（データヘルスに基づく市民の健康管理、若いうちからのフレイル^{*}予防、認知症対策、健康増進のための移動支援など）を推進し、「スマートウエルネスシティ」の取組に参画する市民の増大を図ります。
- ・本市の強みである地域の特色（地域資源やコンパクトなまち）を活かし、公民のパブリック空間をウォーカブルな人を中心の空間へ転換することで、『「ウォーカブル＝歩きたくなる」で「健康になる」まち（居心地が良く歩きたくなるまち）』の形成をめざします。これにより、健康寿命の延伸、孤立・孤独の防止、地域消費と交流人口の拡大、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出のほか、成果連動型民間委託契約の枠組み（PFS）を活用するなど、様々な地域課題解決や新たな価値の創造につなげます。
- ・まずは、本市の玄関口である尾崎駅周辺地域をモデル地域として、尾崎駅及び駅周辺整備を推進するとともに、既存のウォーキングロード・ハイキングコースの周知啓発と新たな市内に魅力的なウォーキングコースを設定するなどにより、ウォーカブルなまちづくりを進めます。
- ・市民協働によるまちづくりの基盤である地域コミュニティの活性化を図るため、出会いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することで担い手の育成につなげます。

特に、子育て世代間の交流の促進に取り組むことで、子育て世代の転出抑制につなげます。

表 13 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
体育施設で実施する各種教室やスクールの参加者数	11,543人	12,000人
健康教育の参加割合/対象人口	14.0%	15.0%



図 12 ハイキングコース



図 13 「まもる館」の健康器具



4. Society5.0 の実現に向けたまちづくり

(1) スマートシティの推進 **重点**

〔現状と課題〕

グローバル化やICTの進展などにより、ヒト・モノ・カネ・情報の流動性が高まり、社会、経済、技術、政策といった様々な観点において、本市を取り巻く環境は大きく、急速に変化しています。

また、新型コロナウイルス感染症を機に、社会生活のあり方が大きく変化することに加え、人口減少、少子、超高齢社会の本格的な到来などにより、大きな構造変化が起こる中で、様々な課題に直面しており、国が進めるSociety5.0の実現、住民の生活の質(QOL(クオリティ・オブ・ライフ))の向上や都市機能の強化を図っていくうえでのIoT、ビッグデータ※、AI活用など先進技術を積極的に活用した「スマートシティ」の実現が地方創生の中でも求められています。

加えて、コロナ禍を機に働き方や暮らし方が、大きく変わり始め、大阪中心地のオフィスへ出勤していたオフィスワーカーのテレワークが広がっており、5G、6Gの環境整備が進んでいます。

加えて、コロナ禍を機に働き方や暮らし方が、大きく変わり始め、大阪中心地のオフィスへ出勤していたオフィスワーカーのテレワークが広がっており、5G、6Gの環境整備が進んでいます。

く中、通勤がない暮らしの快適性やオンラインを活用した働き方の流れはさらに加速すると考えます。

本市では、これまで、環境活動や健康への取組、文化芸術活動や図書館の活性化、特徴のあるユニークなまちづくり活動などスマートシティと連動した、住みたくなる・滞在したくなるまちへ生活の質（QOL）向上を実現してきました。

〔今後の取組〕

- ・スマートシティの推進として、これまでの取組に加え、新しい生活様式への対応、働き方改革、教育、健康、介護、医療、地域交通体系などのあらゆる分野の課題に対して、ICTなどの新技術を活用して課題解決を行い、QOLの向上をめざします。
- ・特に市役所においては、行政手続のオンライン化や、住民票や印鑑証明などのコンビニ交付、テレワーク、ウェブ会議、3レス（はんこレス、ペーパーレス、キャッシュレス）など、コロナ禍にも対応した「デジタルトランスフォーメーション（DX）※」を強力に推進します。
- ・住みたくなることと併せ、滞在したくなるまちへ向け、Wi-Fiなどの通信環境整備、サテライトオフィスの推進、テレワークスペースやレストラン、カフェなど、心地よく働くことができる環境整備（サードプレイスづくり）に向けた支援を進めます。
- ・先進技術の導入により、将来において、QOLの向上と財政的効果に繋がることが見込める場合は、積極的に民間と連携し、実証や実装の取組を進めます。
- ・ICTの活用が市内に普及するよう、スマホやタブレットなどを活用したセミナーや講座の開催などにより、市民のICTリテラシーの向上を図ります。
- ・これらにより、QOLの向上が実現できるまちとしてのイメージの効果的な情報発信を通じて、企業を含めて、多くの方の本市への関心を高め、移住定住や人材・企業の誘致につなげます。また、令和12(2030)年までに南大阪を代表するスマートシティのモデル都市をめざします。

表 14 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（令和元年度）	目標値（令和6年度）
行政手続オンライン利用件数	-	400 件
市役所におけるキャッシュレス利用件数	-	5,000 件

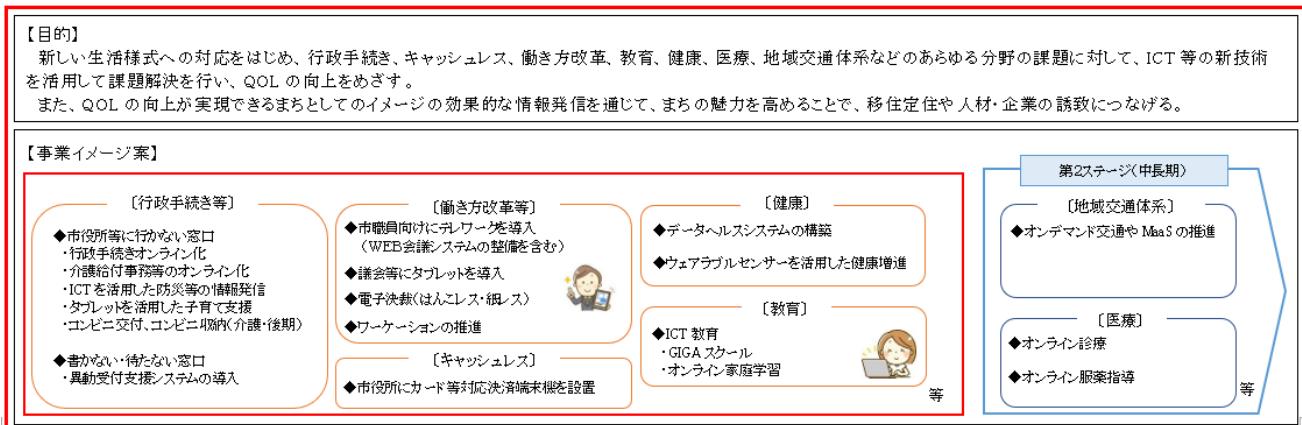


図 14 具体的な事業イメージ

【基本目標2】子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育ちが満喫できるまちづくり

【SDGs17のゴール目標】



表 15 数値目標

数値目標	○ 合計特殊出生率 1.16（平成29年） → 1.60（令和6年度）
	○ 安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると思う市民の割合 57.4%（令和元年度） → 70.0%（令和6年度）
	○ 子どもが地域に守られ育っていると思う市民の割合 75.0%（令和元年度） → 80.0%（令和6年度）
	○ 未就学年齢の子どもが、それぞれの子どもにあった幼児教育を受けていると思う市民の割合 64.5%（令和元年度） → 70.0%（令和6年度）
	○ 安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあつた適切な学校教育を受けていると思う市民の割合 58.9%（令和元年度） → 70.0%（令和6年度）

【基本的方向】

- 少子化に歯止めをかけるため、地域で結婚・出産・子育てを支えあう環境づくりを充実させ、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備します。
- 幼少期からのふるさと教育の充実などにより、次代を担う子どもたちが元気で笑顔にあふれ、自らの夢を育みながら成長する姿を支えます。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. 安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり

（1）結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実

〔現状と課題〕

本市では、子育て世代包括支援センターを拠点として、妊産婦や乳幼児への健康診査、離乳食講習会などの健康教育のほか、育児相談などの家庭訪問など、専門職員による子育て世帯向けの様々な公的支援を展開しています。

また、子育て総合支援センター内では、こんにちは赤ちゃん訪問や親子で一緒に楽しく遊べる場の提供、子育てに関する相談や児童虐待に関する対応も行っています。

さらに、図書館においては、4ヵ月児健診時に絵本や図書館案内、地域の育児サークルや地域文庫の案内などが入った「ブックスタートパック」の配布や、絵本や紙芝居などの読み聞かせ、個別の読書相談を実施しています。

こういった取組について、広報誌やインターネット、パンフレットでの情報提供も実施しております、他市町に比肩する支援内容となっています。

一方で、日常生活におけるお子さんを連れての買い物や娯楽などに関する情報については、各種パンフレットなどを作成していますが充分には認知されていない状況となっています。

こうしたことから、出生数や子育て世帯の市外からの転入者の増加につなげるため、市内のみならず、市外も含めて、本市の特色ある子育て支援制度の情報発信を強化していく必要があります。

第1期総合戦略では、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置や、妊婦一般健康診査の費用助成の拡充、産婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産後ケア事業の実施、不妊不育治療の費用助成、公共施設のほか民間施設の協力のもと、親子で外出しやすい環境として「おむつ替え」や「授乳」ができる「赤ちゃんの駅」の整備、「はんなんDEあんしん子育てガイド」の作成、子育てサイトの開設などを行ってきました。

しかしながら、本市の出生率は、全国や大阪府に比べて非常に低く（出生率では1.16）、若い世代の減少を食い止めていくためには、これまで実施してきた各種支援サービスに加え、市民も含めてまち全体で子育てを支えていくことが必要です。

加えて、結婚・出産・子育てに関する意識調査においては、既婚女性が描く理想の子どもの人数は概ね2～3人である一方、現実としては1～2人にとどまるといったギャップの存在が明らかになっています。

[今後の取組]

- ・少子高齢化、生活の多様化、核家族化が急速に進む中で、安心して結婚・出産・子育てができる切れ目のない支援として、本市で実施されている特色ある子育て支援制度や、「赤ちゃんの駅」や公園を始めとする子育てに役立つ地域のサポート情報などをまとめた子育て情報冊子・お出かけ支援マップを提供するなど、結婚・出産・子育てに関する情報提供の強化を行います。
- ・妊娠中の母子の健康を守り、安心して健やかに出産を迎えられるよう、妊婦やその家族に寄り添い、各種支援を行います。
- ・幼児期の教育・保育を総合的に提供する、認定こども園などを普及させるとともに、教育・保育の質の向上に取り組みます。
- ・タブレットを活用してリモート相談を行うなど、子育て支援の相談体制の充実を図ります。
- ・まち全体での子育て支援の場、子育てに関する市民交流の場として、未就学児及びその父・母・親同士が交流できる地域イベントや、子育てに参加することを促進するための父親向け講座・イベントなどを、市民と行政の協働で定期的に企画・開催します。これを通じて、「子育てについての悩みを抱えている」父親・母親が地域で悩みを解消できるようにし、第2子・第3子への出産へつなげます。
- ・将来的に親世代になる中学生や高校生が早くから子育てに触れ、出産や子育てに対する興味を持ってもらえるよう、市内の保育所や学校などとの連携のもと、引き続き中学生や高校生が実際に子育て支援を体験する場、また現在子育てを実施している父親・母親との交

流の場を設けます。これにより、将来的な出生率向上の土壤づくりを実現します。

- これらを通じて、安心して健やかに出産を迎えるようすることで、出生数や子育て世帯の市外からの転入者の増加につなげます。

表 16 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
保育所待機児童数（10月1日）	0人	0人
留守家庭児童会待機児童数（3月末日）	0人	0人
子育て世代間の交流促進イベント参加者数	4,760人	6,000人
子育て世代（30歳～49歳）の人口 (1月1日)	12,548人 (令和2年1月1日)	12,548人以上
出生数（1月1日～12月31日）	249人	249人以上
0歳～4歳の人口（1月1日）	1,488人	1,488人以上
健康診査受診率（4ヶ月・1.7歳・3.6歳児 健康診査受診率（すくすく健診代替分も含 む））	96.7%	98.0%

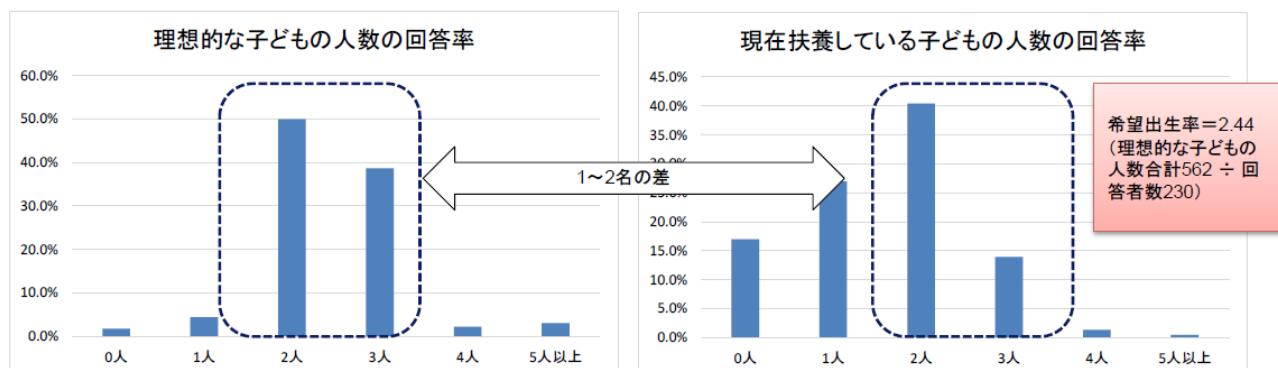


図 15 子どもの人数に関する「理想と現実」のギャップ(結婚・出産・子育てに関する意識調査)



図 16 子育てガイド



図 17 まもる館内の「赤ちゃんの駅」

(2) 子育てをしながら仕事ができる環境の醸成 重点

[現状と課題]

住民意識調査を通じて、第1子の出産を契機として離職する母親が多い一方で、経済的側面なども背景に仕事を続ける必要性を感じる方も多いという傾向が現れています。こうした母親世代の「子育てをしながら仕事をする」というニーズをかなえるため、本市においては、仕事や病気などで子育てができないときや、都合で子どもを預けたい場合は、子どもを預かってほしい人と、預かることのできる人を結ぶ「ファミリー・サポート・センター^{*}」制度を構築していることに併せて、地域の子育て支援者、学生ボランティアを対象にスキルアップ講座を開催し、地域の子育て支援の担い手のスキルアップを図っています。

また、平成27年の女性の就業率は、本市では66.0%と、国の65.9%と概ね同じとなっています。

国においては、「子育て安心プラン」の中で、女性の就業率80%に対応できる保育の受け皿の確保をめざしており、今後、より一層、母親の離職率を少しでも下げるとともに、安心して子どもを産み、育てることができるよう、市民や企業、行政などまち全体で子育てを支援できる環境を醸成する必要があります。

[今後の取組]

- ・子育てと仕事とのバランスが保てるよう、父親・母親がそれぞれの働き方を見直したり、新しい働き方を取り入れたりできるよう、ワーク・ライフ・バランス^{*}の考え方の普及に向け、企業や労働者団体、子育て支援活動を行う団体などとともに取り組みます。また、一旦離職された母親が復職しやすくなるため、母親向けのキャリア形成・就職などの支援を、企業や行政が一体となって推進していくなど、安心して子どもを産み、育てることができるよう、地域全体で子育てを支援する意識を醸成します。
- ・延長保育や一時預かり、病児保育事業^{*}など、仕事と子育てが両立できる支援を推進するとともに、産休・育休明けの希望する時期に円滑に教育・保育施設などを利用できるよう、休業中の保護者に対して情報提供を行い、計画的な教育・保育施設などの確保に努めます。
- ・コロナ禍を機に働き方や暮らし方が、大きく変わり始め、テレワークが広がっていることを受けて、Wi-Fiなどの通信環境整備、サテライトオフィスの推進、テレワークスペースやレストラン、カフェなど、心地よく働くことができる環境整備(サードプレイスづくり)に向けた支援を進めます。
- ・これらにより、女性活躍の推進を図ることで、出生数や子育て世帯の市外からの転入者の増加につなげます。

表 17 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値（令和元年度）	目標値（令和6年度）
ファミリー・サポート・センター会員数	401人	500人
保育所待機児童数（10月1日）※再掲	0人	0人
留守家庭児童会待機児童数（3月末日） ※再掲	0人	0人

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
高等職業訓練促進給付金支給人数	6人	4年間で24人
審議会などにおける女性委員の比率	21.2%	38%
阪南市の管理職に占める女性職員の割合	18.4%	25%

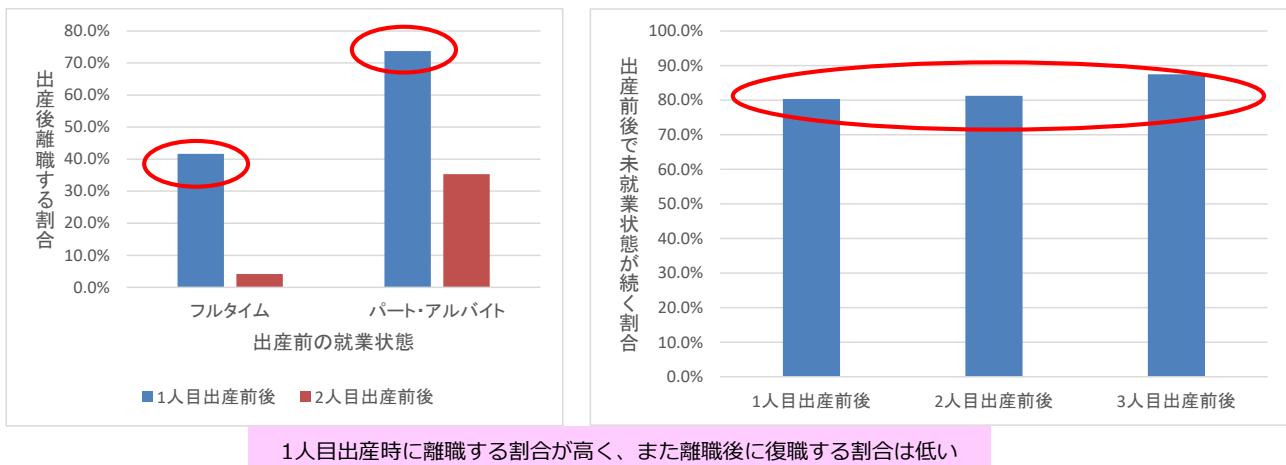


図 18 阪南市にお住まいの母親に関する出産・子どもの人数と就業状態の関係性
(結婚・出産・子育てに関する意識調査)

2. 子育て世代にとって魅力的な教育の推進

(1) 自然資源や地場産業を活用した教育プログラムの展開

[現状と課題]

本市には、せんなん里海公園（ぴちぴちビーチ）や山中渓の桜、歴史的街並みを始めとした海・山それぞれの自然資源や歴史的資源が豊富に存在しています。また、海苔の養殖や水ナスの栽培など、これらの資源・環境を活かした産業が古くから存在しています。

また、本市には、各地域に地域教育協議会があり、フェスタなどのイベントや登下校の安全見守り活動、あいさつ運動、地域の清掃活動など、様々な活動を展開しており、学校・子ども・家庭・地域の連携・協働を通してつながりが強くなっています。これらの成果を土台として、地域の課題解決に子どもが挑戦するなど、学習フィールドを地域に広げ、新しい時代に必要となる力を地域社会とともに育んでいます。

加えて、本市の特色ある教育として、漁業関係者との協力により、海を活用した地域学習（環境教育・海洋教育など）を実施しています。

さらに、学校給食では、大阪産や地元の食材を使用した献立や郷土料理を取り入れるなど、地産地消の推進や食育にも力を入れています。

中学生・高校生を対象とした住民意識調査でも、私たちが誇るべきこれらの資源は「阪南市の良いところ」と考えられており、ここから私たちのまちに対する愛着や、「就職するときには阪南市に戻ってきたい」という思いにつながっている傾向が見受けられます。

そこで、こうした自然や歴史に関する資源、また伝統的な産業について、教育現場など、あらゆる機会を通じ、郷土に対する愛着を醸成する必要があります。

[今後の取組]

- 本市にある自然や歴史、伝統的産業について、地域の方と一緒に体験し、知り学ぶことができるような教育プログラムを、引き続き行政や市内の農漁商工従事者などと協力して提供します。
- 特に、本市の強みである海や山などのロケーションを活かした海洋教育などにより、充実した環境教育の推進を図ります。
- こうした教育活動に協力してもらえる市民を増やし、継続的な教育プログラム提供を行えるような体制の整備を図っていくことを通じて、本市に対する子どもたちの愛着を深め、今の子ども世代の将来的な定住またはリターン※に対する志向を高めます。

表 18 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)						基準値 (令和元年度)					目標値 (令和6年度)				
今住んでいる地域行事への参加率 (小学校・中学校平均値)						60%					65%				

阪南市のポジティブ要素	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
	①A地区	8	18	5	0	36	7	20	20	20	3	1	15	7	2	4	2
	②B地区	10	61	21	3	86	17	36	31	49	8	16	39	16	3	17	6
	③C地区	5	33	4	1	27	5	9	6	15	2	11	18	8	1	8	0
	④D地区	4	22	3	0	18	4	7	2	5	1	2	17	4	1	5	0
	⑤E地区	1	29	3	0	18	8	1	3	15	4	3	12	2	0	0	0
	⑥F地区	4	31	8	2	33	12	6	5	12	3	11	10	2	0	0	1
	⑦G地区	1	11	3	1	12	6	3	1	4	2	7	3	1	0	0	1
	⑧H地区	1	59	19	1	33	4	9	7	29	5	15	27	2	0	2	1
阪南市のネガティブ要素	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
	①A地区	5	15	14	32	10	1	10	5	3	11	35	6	1	12	2	1
	②B地区	18	20	26	85	10	9	32	9	17	24	57	18	4	43	7	8
	③C地区	13	5	6	32	3	5	19	2	4	10	17	3	5	22	4	4
	④D地区	3	3	2	24	2	0	5	0	3	6	16	4	1	4	0	0
	⑤E地区	3	4	5	11	1	0	19	4	0	3	13	6	3	7	0	1
	⑥F地区	5	4	7	12	5	1	21	12	2	5	11	5	4	11	6	2
	⑦G地区	2	4	7	7	2	0	6	5	2	3	1	1	3	4	1	1
	⑧H地区	15	1	6	26	11	6	34	20	6	11	7	1	9	21	7	2

①地元の産業 ②自然環境 ③住民のマナー・生活環境 ④観光 ⑤祭り・イベント等
⑥市民の協働 ⑦買い物の利便性 ⑧交通の利便性 ⑨学校の楽しさ ⑩学校外での学習機会
⑪スポーツ等外遊びの場の充実性 ⑫事故・災害・犯罪等安全性 ⑬医療・福祉の充実性
⑭地元の雇用 ⑮歴史・文化 ⑯その他

地区区分凡例	該当する住所地
A地区	尾崎・尾崎町
B地区	下出・黒田・新町・鳥取・シーサイド貝掛・府営石田団地
C地区	鳥取中・自然田・石田・桑畑・さつき台
D地区	和泉鳥取・山中渓・桜ヶ丘・緑ヶ丘
E地区	舞・鳥取三井・光陽台
F地区	貝掛・箱作・万葉台・住友金属住宅
G地区	田山・南山中・箱の浦・いずみが丘・東和苑・鴻の台・プロヴァンスの丘
H地区	桃の木台

図 19 阪南市のポジティブ要素・ネガティブ要素（中学生アンケート）

※表中の網掛けは、各地区で最も回答数が多かったポジティブ要素・ネガティブ要素を示す。



図 20 教育素材となる体験プログラムの例（左：稲刈り体験、右：稚魚放流体験）

（2）グローバル社会に対応した教育の展開

〔現状と課題〕

加速度的に進むグローバル化の中で、国際共通語である英語力の向上は喫緊の課題です。これまでに ALT 派遣事業や JET プログラムの活用などで、ネイティブの英語に触れながら学習する英語教育を進めてきたところです。しかし、全国学力・学習状況調査の結果では、中学校の英語の正答率は、全国及び大阪府の結果よりも低い状況となっており、積極的に英語を用いてコミュニケーションを図る授業づくりなどが求められています。

さらに、ICT 教育については、ニーズが高まっている一方で、本市の教育用コンピュータ 1 台あたりの児童生徒数は、大阪府平均値（4.4 人/台）よりも低い数値となっており、教育の情報化に向けた早期の整備が求められています。

〔今後の取組〕

- ・「英語をもっと使いたい」と思える子どもの育成と、積極的に英語を用いてコミュニケーションを図れるよう、英語教育の充実に努めます。
- ・ICT を活用した新しい授業スタイルの構築として、1 人 1 台のタブレット端末及び高速大容量の通信ネットワークを早期に整備して、個々の能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「協働学習」を進め、学力の向上をめざします。

表 19 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値（令和元年度）	目標値（令和 6 年度）
外国人と英語を使ってコミュニケーションをしたい（肯定的な意見）	69%	80%
全国学力・学習状況調査の平均正答率を全国平均に近づける（全国平均との差）	-3	0

【基本目標3】阪南市に住みたくなる、魅力に溢れたまちづくり

【SDGs17のゴール目標】



表 20 数値目標

数値目標	<input type="radio"/> 人口社会移動増減数（転入者－転出者） ±0人／年
	<input type="radio"/> 定住人口の維持 54,500人（令和6年度） ※なお、現状推移の場合は、令和7（2025）年に52,604人となる。
	<input type="radio"/> 観光の魅力を活かし、多くの観光客が訪問していると思う市民の割合 9.7%（令和元年度）→ 15.0%（令和6年度）

【基本的方向】

- 本市の自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場づくりに取り組みます。
- 本市の魅力を戦略的に市内外へ発信することで、市の認知度向上やイメージアップなどにより、人の流れを変え、関係人口や交流人口の増加や移住・定住の促進を図ります。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. 自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場を醸成

（1）新たな集客交流事業の実現

〔現状と課題〕

本市の観光資源は、山中渓のわんぱく王国・桜・ホタル、夏のぴちぴちビーチでの海水浴や「全日本ビーチバレージュニア男子選手権」、波太神社の石段を駆け上がる豪快な宮入が醍醐味である「秋祭り」、紀泉高原を中心としたハイキングコース、昔からの街道である浜（孝子越）街道・井関越街道・紀州（熊野）街道・信長街道に沿って多くある文化財など、自然、歴史的資源を活用したものが主となっています。

また、地域産業の振興策として、阪南市商工会を中心に繊維産業や金属製造業、食品製造業など、地域をリードできる企業（リーダー会社）を地域の企業と結びつける企画が有効であることから、大阪府内でも有名で全国的にも知名度が高い企業を地域ブランドの認定企業として牽引力と信用力を発揮するため、「阪南ブランド十四匠※」を立ち上げ、企業認証を推進するとともに、ブランド化を進め、市内外への情報発信強化に努めています。

さらに、食文化では、農業従事者が年々減少傾向にあることから、生産量は多くないものの、水ナスやキャベツなどの農産物が作られています。また、漁業では、舌平目や鰯、がっちょ※、海苔などの海産物が豊富に収穫・水揚げされており、農産物と併せて、本市の大きな特色・魅力となっています。

平成 26 年には、市独自の観光振興を行う組織として「阪南はなやか観光協会」（現在、一般社団法人阪南市観光協会）が設立され、こうした本市にある特色・魅力ある生産品を、まち一体となって展開していく基盤ができつつあります。

令和 2 年 6 月には、中山渓地区「さくら地蔵」を含んだ葛城二十八宿からなる葛城修験が日本遺産に認定され、日本を代表する修験者の聖地として誘客促進が期待されます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応した、新しいスタイルの観光振興が求められています。

[今後の取組]

- ・「一般社団法人阪南市観光協会」や民間団体とも連携し、情報発信の機能を強化して、本市の魅力を市内外に PR します。
- ・中心市街地の活性化や賑わいの場の創出をめざすとともに、「阪南ブランド十四匠」を始めとした商品の魅力発信、新たな集客交流事業の企画・展開などを行います。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応した、新しいスタイルの観光振興と、登録有形文化財である住宅・酒蔵や大型お菓子工場などの見学といった体験型観光の確立をめざします。
- ・関西国際空港の周辺市町などと連携して、スケールメリットを活かした観光資源や特産品などの情報発信や観光誘客に努めます。
- ・これらを通じて、本市の魅力を市外に発信し、本市の自然・歴史・文化・人のやさしさを体感する人を増やすとともに、本市の商工業・農林水産業などの産業振興をめざします。

表 21 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 6 年度)
各種イベント参加総数	105,558 人	110,000 人
平日滞在人口 (各年 8 月 10 時) [RESAS]	35,316 人	39,000 人
休日滞在人口 (各年 8 月 10 時) [RESAS]	38,937 人	43,000 人



図 21 酒蔵見学



図 22 せんなん里海公園 (ぴちぴちビーチ)

(2) 世界に近い、大阪を代表する里海里山づくりの推進 重点

[現状と課題]

本市は、大阪都市近郊のまちでありながら山と海が近く、海岸には、浅場や干潟などの自然環境が残された「里海」が広がっており、特に、大阪府内では最大のアマモ場が現存しており、多種多様な生物の生育場として大阪湾の環境保全に重要な機能を有しています。また、箱作から岬町にまたがる大阪府営の海浜公園であるせんなん里海公園は、海辺の環境を活かし、海の豊かさや地域の魅力を発信できる公園として、自然体験ができる人工磯浜や多目的広場、遊歩道などの施設に加え、ビーチバレー・ビーチサッカー、ビーチテニスを始め、スケルトンカヤックの貸し出しなどに取り組んでおり、多くの世代が楽しむことのできる施設となっています。このように、本市には、他のまちにはない特色ある地域資源が豊富にあります。

また、近くは関西国際空港、遠くは明石海峡大橋を眺望できるほか、沈みゆく夕陽も非常に美しく、魅力的な景観資源となっており、平成27年度には、天然の観光資源である「夕陽」を観光地の活性化に活かそうとする取組である「夕陽百選」に認定されました。

本市の強みは行政だけでできるものではなく、民間事業者やNPOなどの市民団体、関係機関との協働があってなしえるものです。住民意識調査では、熊野街道、波太神社、秋祭り、山中渓地区の歴史的街並みはもちろんのこと、海や山などの自然を含む資源が、「阪南市の強み・良いところ」として挙げられています。

加えて、現在、自然や文化、歴史など豊富な地域ポテンシャルを有する「スマートウェルネスシティ」のモデル地域である山中渓地域では、地域住民とともに情報発信やまち並みを活かした地域振興を取り組んでいるものの、より一層の推進に向けて、公民協働での施策展開が必要です。

第1期総合戦略では、本市の強みである里海里山を活かした取組に力を入れ、自然体験やアウトドアスポーツなどを促進するために、“大阪府内で2例目”となるアウトドア総合センターと連携した取組を進めました。特に里海関連については、海をフィールドにした産官学連携での研究活動が基盤となり、平成29年に開催した「全国アマモサミット2018」の誘致をきっかけに、環境保全活動などが漁業関係者や海洋に携わる関係者に広がり、本市の小学生が「G20サミット配偶者プログラム」に参加したことにつながっています。加えて、本市の特色ある教育として、漁業関係者との協力により、幼少期から、海を活用した地域学習（地引網体験や環境教育など）を実施しており、令和2年度には、“泉州地域で唯一”、市内4小学校が「海洋教育パイオニアスクールプログラム」の採択校に選ばれました。さらに、漁業協同組合の取組として、“大阪湾初”となる牡蠣の養殖や、ワカメの養殖が「横浜ブルーカーボン・オフセット制度※」として“関西圏初”となる認証を得るなど、海の再生や環境保全にも取り組んでいます。このように、里海里山を活かした活動の輪が広がっています。

[今後の取組]

- ・本市の強みである里海里山を活かし、地域や民間との連携により、環境を始め、観光・産業、教育、暮らし、健康、スポーツなどの様々な分野の融合を行うことで、魅力の創出と地域の活性化を図るとともに、交流人口や関係人口の増加につなげます。

- ・特に里海里山を活かした自然体験や、海を活用した地域学習、環境保全活動については、大阪府内の他市にはない魅力的な取組であることから、多様なステークホルダーとの連携を一層推進し、大阪を代表する里海里山づくりのモデル都市をめざします。
- ・せんなん里海公園については、さらなる公園の活性化に向けて、大阪府との連携のもと、多様な来園者のニーズへの対応と新たな魅力創出を図ります。
- ・本市の自然や歴史、文化などの地域資源を複数日にわたり体験・周遊できるようにするために、マップの作成などを行います。
- ・本市が実施しているスマートウエルネスシティの取組の1つとして、観光とスポーツ・健康を融合し、市内外の多くの人々が本市の里海里山の魅力を感じることができるように、市内を周遊するコース設定や、サイクリングやトレッキングを始めとするアウトドアスポーツなどを活用した各種ツーリズムを推進するとともに、公民連携により、牽引役となる組織の設立をめざします。
- ・中山渓地域については、公民協働で現有のストックを活用し、地域の魅力発信や観光ガイド、地域商品の販売などができるプラットフォームの設置などに取り組みます。
- ・産官学連携を通じて、互いの資源や魅力を活かした事業に取り組むため、連携協定や、フィールドワークの受入れ、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税の活用による民間資金の導入の取組などにより、地域の一層の活性化を図ります。また、ブルーカーボン※の推進により、横浜ブルーカーボン・オフセット制度によって得た資金を活用するなど、低炭素社会の推進や1次産業の活性化につなげます。
- ・これらの取組により、まちの魅力を高めることで、交流人口・関係人口の増加、将来的な移住定住や人材・企業の誘致につなげます。

表 22 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値（令和元年度）	目標値（令和6年度）
海浜イベントの参加者数	43,132 人	44,000 人
地域・企業・教育機関などとの協定締結数 (衛生・環境分野の累計)	43 件 (R2. 8. 1)	50 件



図 23 大阪府立自然公園からの眺望



図 24 せんなん里海公園と阪南市の街並み



図 25 牡蠣の養殖



図 26 アマモに関する学習

2. 市の認知度の向上やイメージアップによる移住・定住の促進

(1) 戰略的プロモーションにより、阪南ファン（関係人口）を創出・拡大

[現状と課題]

これまで、シティプロモーション動画（日本語版、英語版など）やパンフレット、ロゴマークの作成、阪南市ふるさと大使、阪南市シティセールス応援、Instagramなどを通じてプロモーションに努めてきましたが、マーケティングを活用した活動では、未だ市の認知度が低い状況にあることから、アイデアやデザインを凝らしたプロモーションが求められています。

また、本市には、他地域に誇れる様々な地域資源がある一方で、効果的な発信ができていない状況にあります。

加えて、本市では、高校や大学などへの進学、就職する世代の転出が非常に多いことから、若い世代の人口を取り戻すために、高校や近隣の大学などとの連携が必要です。

さらには、将来的に移住につなげる関係人口の創出・拡大には、地域外のものが地域と継続的につながる機会を構築することが求められています。

[今後の取組]

- ・プロモーションの推進にあたっては、統一したブランドを確立し、自然や歴史・文化、産業などの本市にある魅力的な資源を、市民や市外から訪れ体感したことのある方の目線で情報発信できるような仕組み・体制の構築を図るとともに、市民と行政、民間が一体となって本市の地域資源を市内外に発信します。
- ・デジタルマーケティングの手法を活かし、ターゲットの属性に合わせ、企業コラボやSNSを始めとする多様な情報発信ツールの活用や、スマートフォンアプリの開発、若い世代に影響力が大きい行動を行う人物であるインフルエンサーの招致・発掘に取り組むなどにより、リアルとバーチャルを交錯させる戦略的なプロモーションを展開します。

- ・若い世代の人口を取り戻すために、高校や近隣の大学などとの連携や、観光客などの交流人口を地域でのイベントへの参画などを通じて多様な形で本市と関わる「阪南ファン（関係人口）」の創出・拡大につなげます。
- ・公民が一体となって、本市の強みである海や山などのロケーションを活かし、映画・テレビ・ドラマ・CMなど発信力の高いコンテンツの誘致及び撮影支援を推進します。
- ・市民が愛着と誇りを持てるようにまちづくりを企画・活動を推進します。
- ・これらにより、認知度向上のためのプロモーション、阪南ファン（関係人口）の創出・拡大、シビックプライド※の醸成、ひいては地域経済の活性化につなげます。

表 23 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
プレス提供した記事のうち、掲載・放映された割合	46.5%	50.0%
シティプロモーション動画（平成27年制作）のYouTubeアクセス件数（日本語版4種類及び外国語版4種類の合計）	108,161件 (R2.10.1)	150,000件
市公式Instagramのフォロワー件数	962件 (R2.10.1)	1,500件



図 27 シティプロモーション動画



図 28 市外でのプロモーション

(2) 移住・定住の支援 重点

[現状と課題]

本市の人口急増期であった昭和40年～50年代は、大阪府中心部に比べ地価が低く、温暖な気候で空気も澄み、海・山の自然に恵まれ、住み心地の良いまちとして、ファミリー層の支持を集めてきました。

近年、本市が住宅地として比較される地域は、泉州一帯から大阪府外の隣接地域まで広がっているため、転入者の増加に向け、新たな魅力創出とその発信に取り組む必要があります。

これまで、本市では、乳幼児がいる世帯への家庭訪問や専門的な子育て相談への対応など、専門職員を活用した子育て世帯向けの様々な行政サービスを開設しており、その支援内容については他市に比べても充実しています。

また、これまで大きな災害も少なく、防犯面でも、公民連携した取組が功を奏し、大阪府内33市の人口10万人あたりの刑法犯の認知件数が少ないまちになっており、防災防犯両面で安心して暮らせるまちとなっています。

一方、こうした子育て世代にとっての移住・定住訴求要因となる本市の強みについて、市外の方の認知度はあまり高くなく、効果的な情報発信・PRを行うことが必要です。

第1期総合戦略では、シティプロモーション動画（日本語版、英語版など）やパンフレットの作成、移住者向けのウェブサイトの開設などを通じて、効果的な情報発信に努め、また、空き家を活用した移住者向けの支援策に力を入れてきました。

近年、近隣市町では、移住・定住の支援策として、新婚世帯や婚活者、三世代同居者に対する支援策の充実を図っています。一方で本市の支援策は、金銭的な支援が少ない状況であり、今後、若い世代や子育て世代を取り戻すには、特にU・I・Jターン^{*}希望者への支援策の検討が必要です。

[今後の取組]

- ・U・I・Jターン希望者などに、移住先として阪南市を選んでもらえるよう、移住相談を始めとする受入体制の整備や支援策の充実を図ります。
- ・特に、高校や大学の進学や就職などで転出した若い世代（特に30歳代の働く女性）が本市に戻ってきやすい仕組みとして、三世代同居近居支援や、不動産関連企業との連携による不動産情報の効果的な提供などのリターン希望者などのニーズを充足するための支援策を検討し、推進します。
- ・住みたくなることと併せ、滞在したくなるまちへ向け、海や山などのロケーションと、大阪市や空港へのアクセスの良さを活かし、首都圏や大阪都市圏などの人材に阪南市で働き・暮らし・交流する体験の場を提供として、Wi-Fiなどの通信環境整備、サテライトオフィスの推進、テレワークスペースやレストラン、カフェなど、心地よく働くことができる環境整備（サードプレイスづくり）に向けた支援を進めます。これにより、体験者などによるモデルケースをつくり、「大阪でのワーケーション^{*}や多様な働き方ができる場所＝阪南市」というイメージを確立させて、移住や企業の誘致につなげます。
- ・市民が愛着と誇りを持てるようにまちづくりを企画・活動を推進し、人口の定着を図ります。
- ・市内の埋もれた人材の発掘や次世代のリーダーの育成として、クリエイティブ人材や、まちづくりに関わっていただける専門人材を登録・活用する、「(仮称)まちづくり人材バンク制度」の整備を進めます。これにより、まちなかアートやイベント企画など、まちづくり活動によるブランディングの創出や、協働によるまちづくりの推進につなげ、まちへの愛着と魅力創出を図ります。

表 24 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
市内への転入者数 (1.1~12.31)	1,401人	1,401人以上
市外への転出者数 (1.1~12.31)	1,707人	1,707人以下
事業を通じて移住した延べ世帯数 (空き家バンク活用促進事業など)	0世帯	12世帯
(仮称)まちづくり人材バンク制度の登録 者数 (累計)	—	20人



図 29 移住者向けのウェブサイト

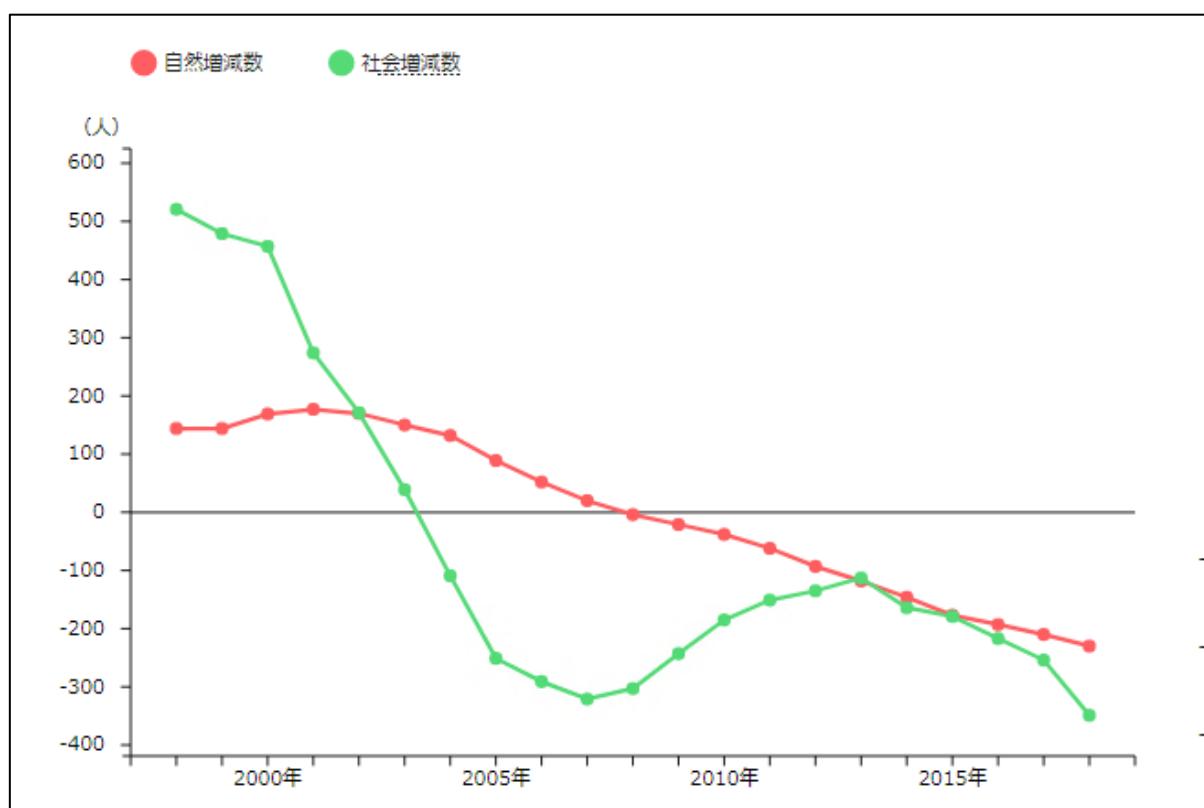


図 30 自然増減・社会増減の推移（出典：RESAS 地域経済分析システム）

【基本目標4】地域資源を活かしたにぎわいのあるまちづくり

【SDGs17のゴール目標】



表 25 数値目標

数値目標	<input type="radio"/> 市内事業所従業者数 11,165人（平成28年）→ 12,000人（令和6年）
	<input type="radio"/> 市民が就労の機会を得て、良好な労働環境のもとで安心して働くことができると思う市民の割合 32.1%（令和元年度）→ 40.0%（令和6年度）

【基本的方向】

- 産業振興や新しい雇用の場の創出は、特に若年層の転出抑制や転入促進、また、地域経済の活性化につながることから、本市の強みを活かした成長産業の育成や創業支援、新産業の創出支援などにより、安定した魅力ある雇用の場を創出します。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. 成長産業の育成と安定した雇用の場の確保

（1）新たな仕事の創業支援と既存産業の競争力の強化 **重点**

〔現状と課題〕

本市には、繊維産業など伝統・実績のある産業が存在しており、その技術力は、世界でも高く評価されるなど市外に誇れるものを有しています。

しかしながら、近年、市内の事業所数は減少傾向にあり、中心市街地には空き店舗が目立ち空洞化が進みつつあります。一方、阪南スカイタウンの産業用地における工業系区画への企業進出が全て完了したことから、新たな産業集積地域の創出に向け取組む必要があります。

また、住民意識調査からも、若年層の市外への転出志向の要因として、「雇用の場が少ないこと」が挙げられており、雇用創出が人口減少に歯止めをかける大きな鍵となっています。

第1期総合戦略では、空き店舗の解消として、市内にある空き店舗を利活用した創業などの支援や、既存産業の競争力の強化として、商品のブランディング化や販売促進、台湾への販路開拓支援を行ってきました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の経済状況が悪化しており、雇用についても厳しい状況が続いている。そのため、経済成長の回復に向けた取組が課題となっています。

[今後の取組]

- ・新たな産業・しごとの創出に向けて、平成 27 年度に国の認定を受けた阪南市創業支援計画に基づき、本市商工会や金融機関・行政が一体となって創業希望者への活動支援を進めます。
- ・「阪南ブランド十四匠」の取組における国内外における販路開拓や新たな地場産品の創出支援などにより、産業の競争力の強化につなげます。
- ・新たな産業集積地域の創出に向け、関係機関と情報を共有しつつ、企業誘致が促進できる場所の確保に努めてまいります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化については、国や大阪府と連携のうえ、早期に市内経済が回復できるように努めます。
- ・さらに将来的には、公共のストックなどを活用したインキュベーション施設※整備などにより、起業をめざす方や住宅事情で在宅ワークができない方を支援する仕組みをつくり、起業支援や子育てをしながら仕事ができる母親にやさしい環境整備をめざします。

表 26 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (令和元年度)				目標値 (令和 6 年度)		
事業を通じた創業者数	4 人				5 人		
「阪南ブランド十四匠」認証企業数	25 件				30 件		

回答率 %	年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		回答者数(人)	8	69	110	58	32	28
回答率 %	①交通手段	37.5%	40.6%	32.7%	37.9%	56.3%	30.6%	25.0%
	②雇用・仕事	25.0%	40.6%	32.7%	46.6%	40.6%	42.9%	14.3%
	③自然環境	0.0%	1.4%	0.9%	1.7%	3.1%	4.1%	10.7%
	④生活環境	12.5%	8.7%	8.2%	10.3%	3.1%	6.1%	3.6%
	⑤子育て支援	0.0%	7.2%	13.6%	17.2%	3.1%	6.1%	7.1%
	⑥子育て関連施設	0.0%	15.9%	15.5%	10.3%	3.1%	6.1%	0.0%
	⑦子どもの安心・安全	25.0%	17.4%	20.0%	8.6%	3.1%	10.2%	10.7%
	⑧教育費用	0.0%	4.3%	8.2%	6.9%	3.1%	2.0%	0.0%
	⑨学校教育	0.0%	5.8%	5.5%	8.6%	3.1%	4.1%	7.1%
	⑩学校の数・質	25.0%	8.7%	4.5%	3.4%	6.3%	0.0%	7.1%
	⑪日常の買い物	12.5%	26.1%	15.5%	25.9%	21.9%	18.4%	25.0%
	⑫治安	0.0%	2.9%	4.5%	8.6%	0.0%	6.1%	3.6%
	⑬レジャー・娯楽施設	37.5%	47.8%	32.7%	15.5%	21.9%	22.4%	21.4%
	⑭住宅環境(家賃含む)	0.0%	4.3%	3.6%	10.3%	6.3%	6.1%	3.6%
	⑮医療・福祉施設	0.0%	21.7%	20.9%	15.5%	28.1%	32.7%	21.4%
	⑯老後の医療・福祉	12.5%	13.0%	11.8%	15.5%	28.1%	40.8%	32.1%
	⑰歴史・文化	0.0%	5.8%	2.7%	3.4%	3.1%	6.1%	3.6%
	⑱その他	0.0%	4.3%	5.5%	10.3%	12.5%	10.2%	10.7%

図 31 本市のネガティブ要素（定住移住に関する意識調査）

※表中の網掛けは、世代ごとの回答数上位 5 つ（同率有）のネガティブ要素を示す。



図 32 阪南市の特産品の例（左：味付のり、右：なにわ黒牛）



(2) 地域産業の新規就業者などに対する支援の推進

[現状と課題]

本市では、水ナスやキャベツなどの農産物、また舌平目や鰯、がっちょ、海苔などの海産物が豊富に収穫・水揚げされており、特に漁業に関しては近年その漁獲高が伸びているなど、まちの大きな特色・魅力となっています。

その一方で、高齢化や地産品の販売力低下などを背景として、農業・漁業の担い手は経年で大きく減少しています。さらに、農業については、後継者不足に伴う遊休農地増大などを背景として、生産の源泉である農地が経年で減少傾向にあります。

こうした課題を解決するため、人・農地問題解決推進事業などに取り組み、農業の担い手支援・育成を促進しています。

第1期総合戦略では、就労希望者の確保・育成、研修制度、窓口強化（新規就農支援制度の案内など）を行ってきましたが、農業規模が小さいことなどにより、認定農業者数は減少、また、新規就農者数は伸び悩んでいる状況です。

[今後の取組]

- 本市における農業・漁業を維持し、持続可能な産業として経営の安定化を図るため、その担い手を確保する取組として、農業協同組合や漁業協同組合、金融機関に加え、企業や大学などとの連携を強化し、既存就業者や新規に希望する就業者に対する支援、遊休農地の活用や農業・漁業の特産品のブランド化推進・商品力向上、地域内で経済が循環する仕組みづくりなど、地域産業の新規就業者などに対する支援を推進します。

表 27 重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値（令和元年度）	目標値（令和6年度）
新規就農者数	0人	5人
新規漁業就業者数	1人	3人
遊休農地面積	14.3 ha	12.0ha

VI. 推進体制

本総合戦略は、「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」、「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部」とび「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部調整部会」などを検討組織として、各組織で検討した内容を盛り込んだものです。(なお、施策検討や今後の施策展開においては、本項に示す各組織のほか、関係団体や金融機関、民間企業などその他の外部有識者と意見交換などを行っています。)

今後、各施策を推進する段階においても、これらの組織をベースとした推進組織を構築し、PDCAサイクル※に沿った施策の具体化・計画化、実行、進捗状況・業績の確認、改善を行っていくものとします。(PDCAサイクルによる継続的改善は、次項を参照してください。)

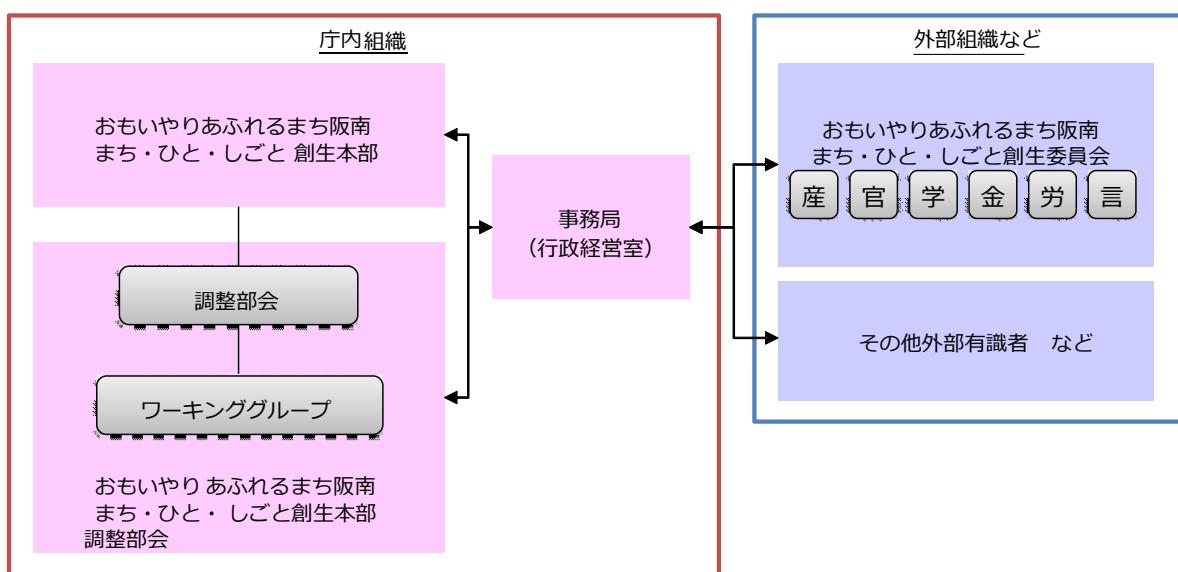


図 33 総合戦略に関する推進体制

ア おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会

本総合戦略の施策検討などを効果的なものとするために、平成 27 年 6 月に外部有識者である教育機関、産業界、金融機関、労働団体、市民、行政機関などの代表者で構成する外部組織として、「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」(以下「創生委員会」という。) を設置しました。

創生委員会を通じて、施策検討から施策実行まで、府内のみならず本総合戦略の関係者からの意見が広く反映されるような仕組みを構築しています。

イ おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部

まち・ひと・しごと創生の取組における府内の意思決定組織として、平成 27 年 2 月に、市長(本部長)、副市長(副本部長)、教育長、各部長、会計管理者、議会事務局長、行政委員会事務局長及び教育委員会事務局生涯学習部長から構成される「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部」(以下「創生本部」という。) を設置して、まち・ひと・しごと創生のため、全府横断的に取組を進めています。

ウ おもいやあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部調整部会

計画策定における検討を円滑にするため、必要に応じて、課長級で構成する調整部会を創生本部のもとに設置するとともに、隨時全庁的な説明会等を行い、全庁が一丸となって地方創生に取り組む体制の構築を図っています。

VII. PDCA サイクルによる継続的改善

ア 基本的な考え方

本総合戦略に示す各施策を効果的なものとしていくために、基本目標として掲げた各種数値目標及び各施策における KPI（重要業績評価指標）を用いて、施策成果の評価・改善を行う PDCA サイクルを確立します。

なお、施策成果の評価・改善においては、平成 25 年度から取り組んでいる行政評価システムとも連携し、総合計画との整合性を図ります。また、地方創生の成果を継続的に高めていくため、評価・改善の内容に応じて本総合戦略の改訂を適宜実施します。

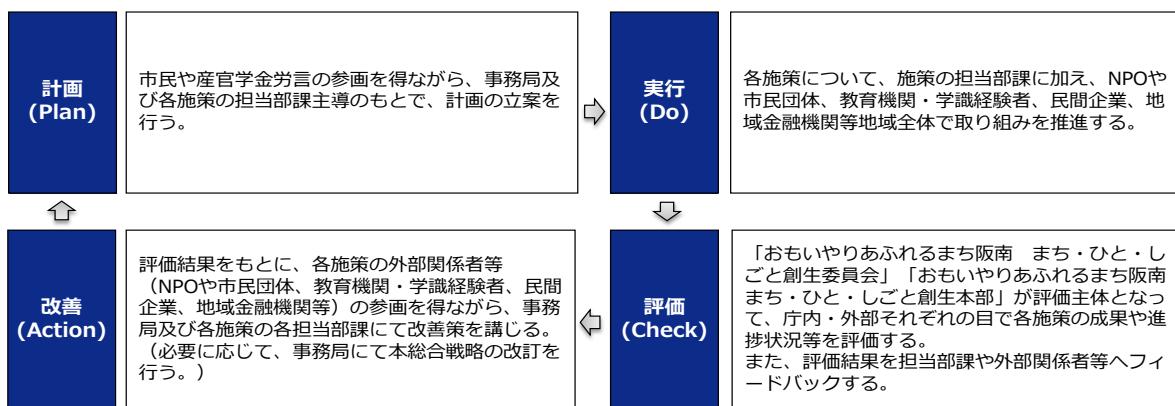


図 34 PDCA サイクルの基本的な考え方

イ 評価・改善に関する実施方法

4 カ年という限られた計画期間の中で各施策の効果を最大化するために、評価・改善のプロセスについては毎年度実施することを基本とします。

本総合戦略の成果に対する評価に際しては、その妥当性や客観性を担保するため、府内（担当部課及び創生本部）での自己評価・内部評価に加え、市民や有識者などで構成される創生委員会における外部評価を実施します。

また、評価結果を踏まえた各施策の改善に際しても、担当部課や事務局など府内組織が基本的な実施主体となります。外部からの有効な知見などを得るために、適宜創生委員会からの助言・提言などを取り込んでいくこととします。

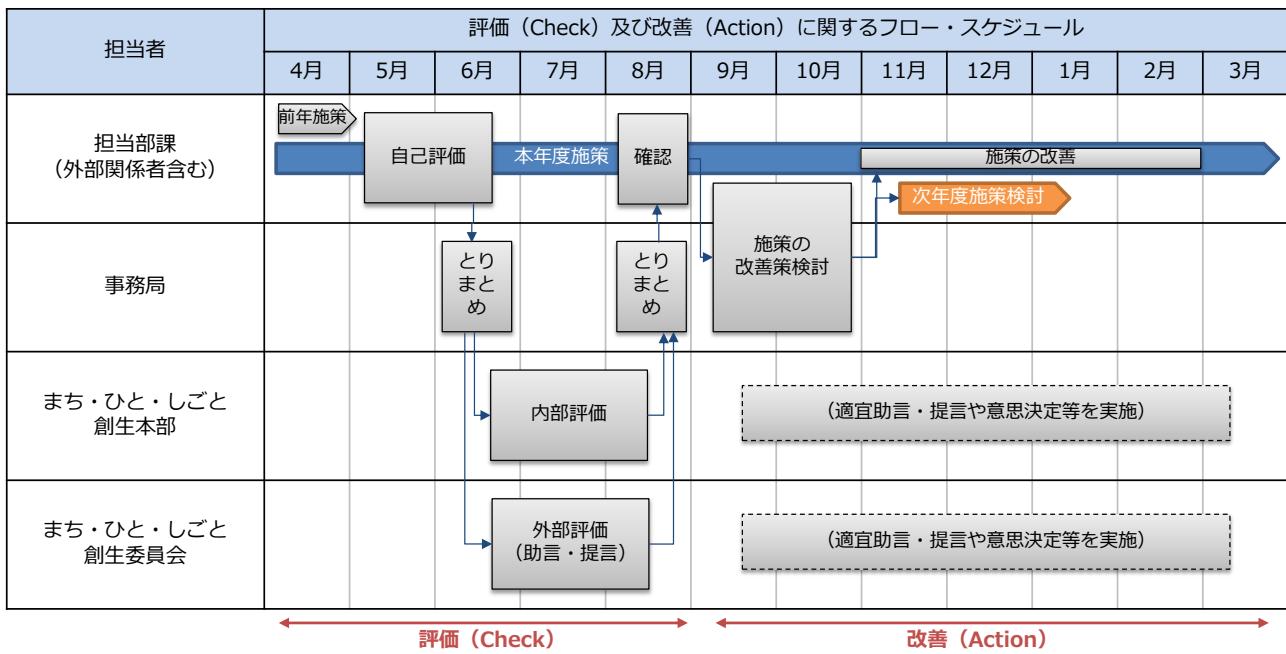


図 35 PDCA サイクル（評価・改善）に関するフロー・スケジュール

ウ 継続的改善に向けた PDCA サイクル実施上の留意事項

■ データに基づく地域ごとの特性と地域課題の抽出

「自己評価」や「内部評価」「外部評価」においては、国が提供する「地域経済分析システム (RESAS)」から把握できる本市の人口動態や交流人口、創業や消費など経済動向に関する定量データ、また各施策（スマートウェルネスシティ、観光振興など）を通じて観測・蓄積される本市独自の定量データの活用・評価を基本とします。

また各施策においては、評価プロセスにおいて利活用できるような本市独自データの観測・蓄積を極力可能とするよう、留意します。

■ 地域間の連携推進

国や大阪府の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体など地域間の広域連携を積極的に進めます。

■ 市民からの取組アイデアの継続的な取り込み

今後の実行段階及び評価・改善段階を通じて、本市の取組成果を高めていくため、本市や有識者のほか、各市民からも継続的にアイデアを提案・吸収していくような仕組み（市民ワークショップの定期開催など）を設けます。

参考 第2期総合戦略策定における主要経過

おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会

開催日	内 容
令和2年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・市長挨拶、メンバー紹介 ・第2期総合戦略策定方針（案）について ・意見交換
令和2年6月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期総合戦略の進捗状況について ・第2期総合戦略の策定について ・意見交換
令和2年10月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期総合戦略（素案）について ・意見交換
令和2年11月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期総合戦略（素案）について ・意見交換

【構成員名簿（令和2年11月4日時点）】

(15名、区分別順不同、敬称略)

	区分	所属等	氏名
1	学識経験者	武庫川女子大学（文学部）	松端 克文
2	学識経験者	近畿大学（総合社会学部）	久 隆浩
3	学識経験者	近畿大学（名誉教授）	三星 昭宏
4	産業界代表	阪南市商工会	奥野 英俊
5	行政代表	大阪府（政策企画部広域調整室事業推進課）	佐田 剛清
6	金融界代表	池田泉州銀行 阪南支店	近藤 圭一郎
7	労働団体代表	連合大阪大阪南地域協議会	原田 善弘
8	報道機関の代表者	株式会社ジャイコムエストリンクル	和田 輝
9	公募市民委員		後藤田 郁子
10	公募市民委員		下神 和義
11	市長の認める者	関西エアポート株式会社	田川 典久
12	市長の認める者	阪南市自治会連合会	正木 満
13	市長の認める者	公益社団法人 大阪観光局	阪口 寿子
14	市長の認める者	西日本旅客鉄道株式会社 和泉砂川駅	坂本 純一
15	市長の認める者	南海電気鉄道株式会社 (まちづくり創造室沿線価値創造部)	鳶岡 智基

市民参画

【第2期】

項目	転入者・転出者へのアンケート調査
実施時期	平成31年3～4月
対象者	転入者：126人、転出者：180人

項目	住民意識調査
実施時期	令和元年11月
対象者	16歳以上の住民2,000人

項目	保育所の保護者インタビュー
実施時期	令和2年10月
内容	1日の生活スタイルなどの聞き取り

項目	パブリックコメント
実施時期	令和2年12月～令和3年1月
内容	第2期阪南市総合戦略（素案）について意見を募集

【第1期】

項目	住民意識調査
実施時期	平成27年5～6月
対象者	16歳以上の住民3,400人

項目	結婚・出産・子育てに関する意識調査
実施時期	平成27年5～6月
対象者	18歳～49歳の住民1,600人

項目	定住移住に関する意識調査
実施時期	平成27年5～6月
対象者	阪南市に転入から3年未満の住民1,000人

項目	高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査
実施時期	平成27年5～6月
対象者	16歳～22歳の住民500人

項目	中学生アンケート
実施時期	平成27年5月
対象者	阪南市の中学3年生544人

項目	雇用動向等アンケート
実施時期	平成 27 年 6 ~ 7 月
対象者	阪南市商工会会員企業のうち、「資本金 1,000 万円以上」、「従業員 10 名以上」の企業 約 90 件

項目	まち・ひと・しごと創生タウンミーティング（ワークショップ）
実施時期	平成 27 年 7 月

項目	パブリックコメント
実施時期	平成 27 年 10 月
内容	阪南市総合戦略（案）について意見を募集

その他

総合戦略の推進にあたり、関係団体や民間企業と隨時、意見交換などを実施しています。

インキュベーション施設

創業間もない企業や起業家に対し、低賃料スペース提供、マーケティング支援などの経営ノウハウを提供し、その成長を促進させることを目的とした施設。

がっちょ

メゴチ（ネズミゴチ）。泉州地域での呼び名。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

健幸

健康で幸せ（＝身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全で豊かな生活を送れること）の略。

健幸マイスター

健康づくりの推進活動を実施する市民。健康づくりに関する情報を発信する。

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性における年齢別出生率を合計したもの。

一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

交流人口

他地域からその地域を訪れる人の数のこと。その地域に住んでいる人（定住人口）に対する概念。

コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

歩いていける範囲を生活圏と捉え、医療・福祉・商業・居住環境などの各都市機能を近接化させたまちづくり（コンパクトシティ）に、地域の公共交通を連接させることで、コミュニティの再生や住みやすいまちづくりをめざすもの。

自然増減

出生または死亡により、ある地域の人口に生じる増減のこと。なお、ある期間において出生が死亡を上回る場合「自然増」、逆に死亡が出生を上回る場合「自然減」という。

シビックプライド

都市に対する市民の誇り。

社会増減

他地域からの転入または他地域への転出により、ある地域の人口に生じる増減のこと。

なお、ある期間において転入が転出を上回る場合「転入超過」、逆に転出が転入を上回る場合「転出超過」という。

スマートウエルネスシティ

身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ安全で豊かな生活を送っている（＝「健幸」）と感じられるまちづくりの考え方。

スマートシティ

少子高齢化などの社会の抱える諸課題に対して、ICTなどの新技術を活用した、より効率的で快適な都市をめざしたまちづくりの考え方。

デジタルトランスフォーメーション（DX）

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

阪南ブランド十四匠

市内の優れた技を有する企業を認証し、地場産業の振興と地域活性化につなげる地域ブランド戦略。

伝統技術としての「技」の伝承と「ものづくりの心」を尊重し、本市の地場産業が発達した江戸時代後期の14か村にルーツを求め「阪南ブランド十四匠」と称し、地域資源の「独自性」を魅力として、新事業の展開、特産物や観光資源の開発及び販路開拓に取り組んでいる。

ビッグデータ

一般に、従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のことを指す。近年では、こうしたデータを取捨・解析することで新たな考察・事業創出につなげる例が多く出てきている。

病児保育事業

病児保育事業とは、保育を必要とする乳児・幼児又は保護者の労働もしくは疾病その他の事由により家庭において保育を受けることが困難となった小学校に就学している児童であって、疾病にかかっているものについて、保育所、認定こども園、病院、診療所、その他の場所において、保育を行う事業をいう。病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型、非施設型（訪問型）、送迎対応に分けられており、本市では、体調不良児対応型を実施している。

ファミリー・サポート・センター

子どもの一時預かりや送迎などの子育て支援を必要とする人と支援したい人を結びつける子育て支援サービスの1つ。

フレイル

加齢とともに運動機能や認知機能が低下してきた状態。

ブルーカーボン

アマモやワカメなどの海藻は成長する過程で二酸化炭素を吸収するが、収穫されて食用などに加工される部分を除いた、アマモやワカメなどが長期的に体内に持ち続ける二酸化炭素のこと。一方で、森林が吸収・固定する二酸化炭素をグリーンカーボンという。

防災・災害情報システム

インターネット上で、地震や風水害などの災害が発生した場合の被害状況、災害による避難者の安否情報、災害救援ボランティアの情報などを発信・確認する機能を提供する情報システム。

モータリゼーション

自動車が社会の大衆に広く普及し、生活必需品化する現象。

横浜ブルーカーボン・オフセット制度

二酸化炭素排出量削減の手法の1つとして、クレジット申請者の二酸化炭素吸収・固定の効果をオフセット実施者（企業など）が買い取り、オフセット実施者（企業など）が排出する二酸化炭素と相殺するもの。クレジット申請者には資金面の支援を受けることで活動が活性化できるメリットがあり、オフセット実施者（企業など）には企業の社会的責任として社会貢献を行うことで企業価値が向上するメリットがある。

ワーク・ライフ・バランス

一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各ライフステージに応じて多様な生き方が選択・実現できること。

例えば、ワーク（仕事）に偏ったアンバランスを起こすことにより、安定・充実した家庭生活を送ることができず、出生減・少子化の遠因になりうるなど、人口減少との関連も強い。

ワーケーション

一般的には、「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。本計画では、「就業場所や従来の就業形態にとらわれない働き方」を指す。

ICT

Information and Communication Technology の略称で、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における、技術・産業・設備・サービスなどの総称。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、政策パッケージの1つとして「ICTの利活用等による地域の活性化」が挙げられているなど、地方創生の取組においても重要な要素の1つである。

IoT

Internet of Things の略称で、モノがインターネット経由で通信する「モノのインターネット化」を指す。インターネットを経由することにより、離れたところのモノを操作したり、離れたところの状態を知つたりすることなどが可能になる。

KPI（重要業績評価指標）

Key Performance Indicator の略称で、ある活動における目標達成度合いを定量的・客観的に測定するための指標。

PDCAサイクル

ある活動を継続的に改善させていくための取組手法の1つ。「Plan（計画）」⇒「Do（実行）」⇒「Check（評価）」⇒「Action（改善）」の4段階のサイクルから成り、Actionを次サイクルのPlanにつなげることで、継続的な改善を実現するというもの。

Uターン

地方から都市へ移住したあとに、再び故郷に戻ってくること。

U・I・Jターン

Uターン・Iターン（他都市から移住すること）・Jターン（地方から都市へ移住したあと、故郷とは異なる地方に移住すること）の3つの人口還流現象。



第2期阪南市総合戦略 (令和3年3月)

編集・発行：阪南市
〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1
TEL：072-471-5678
FAX：072-473-3504
URL：<http://www.city.hannan.lg.jp/>